

令和5年度

決算の概要

多賀町

多賀町一般会計決算の概要

政府は、令和5年1月の月例経済報告にて政策態度を「足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、総合経済対策及びそれを具体化する補正予算の進捗管理徹底などに努める。」とし、また、「今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。」としました。

本町においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、歳入に見合った歳出を念頭に中長期的な財政見通しを勘案しつつ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせることを念頭に事業を実施しました。

歳入決算額は、65億1,528万円で前年度比1億2,981万円（2.0%）増加、歳出決算額は、61億9,572万円で前年度比5億1,924万円（9.1%）増加となり、過去最大規模の決算額となりました。

町税収は、18億930万円となり、前年度比1,295万円（0.7%）の増収となりました。固定資産税で企業の工場の増築や宅地開発に伴う新築住宅が増加したことが、主な増加要因となりました。

国庫支出金は、5億4,731万円で、1億4,310万円減少しました。子育て世帯等臨時特別支援事業補助金で5,743万円の減、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等で3,085万円の減、スマートICアクセス整備（下り線）交付金で3,844万円の皆減、スマートICアクセス整備（上り線）補助金で2,560万円の減などが主な要因です。

県支出金は、3億1,970万円で、919万円減少しました。里山防災整備事業費補助金で969万円の減、びわ湖材利用促進事業県補助金で490万円の皆減、滋賀県知事選挙で471万円の皆減などがありました。

町債は、3億9,161万円で、3,082万円減少しました。久徳うぐいすこども園整備事業で1億8,220万円、スマートIC整備事業で5,550万円、都市公園整備事業で4,000万円などを発行しました。臨時財政対策債は、3,341万円を発行しました。

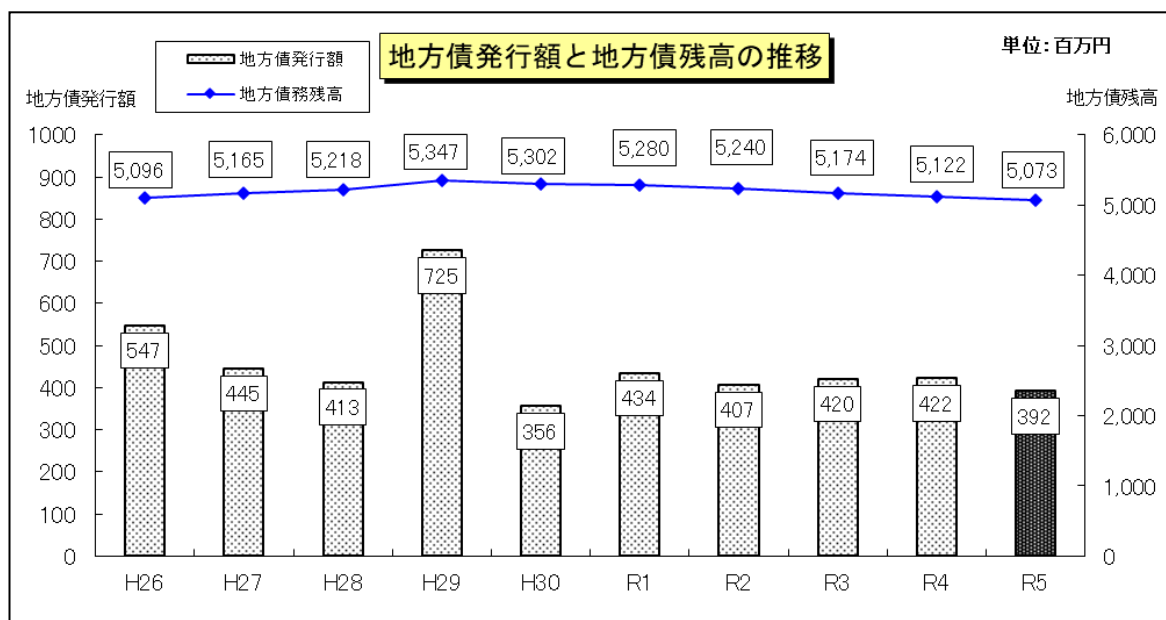
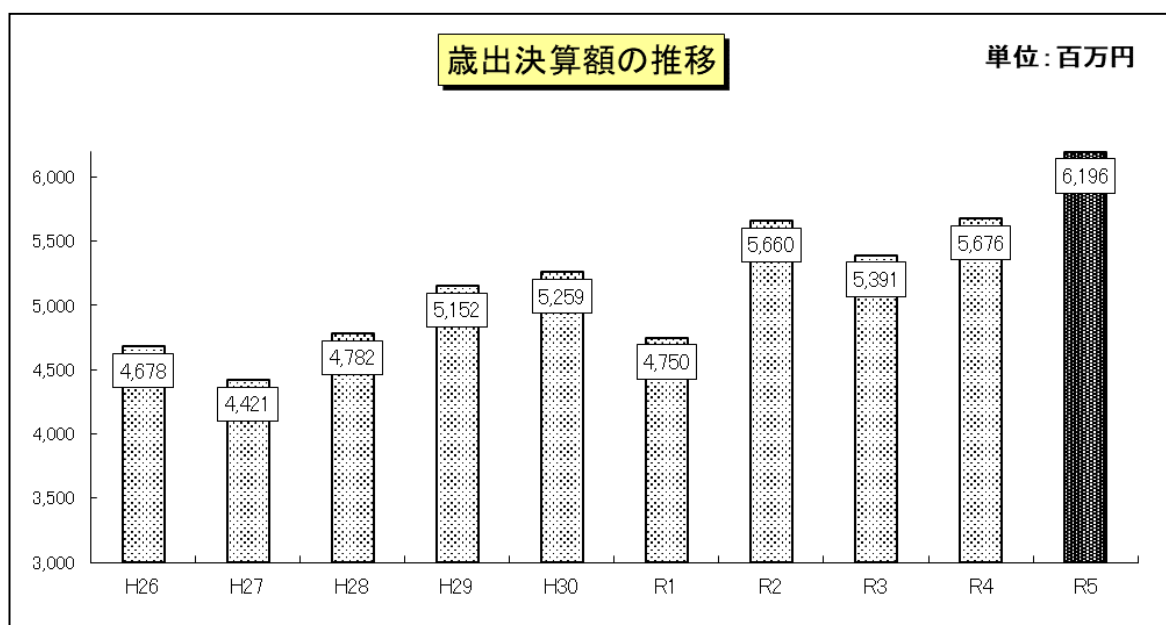
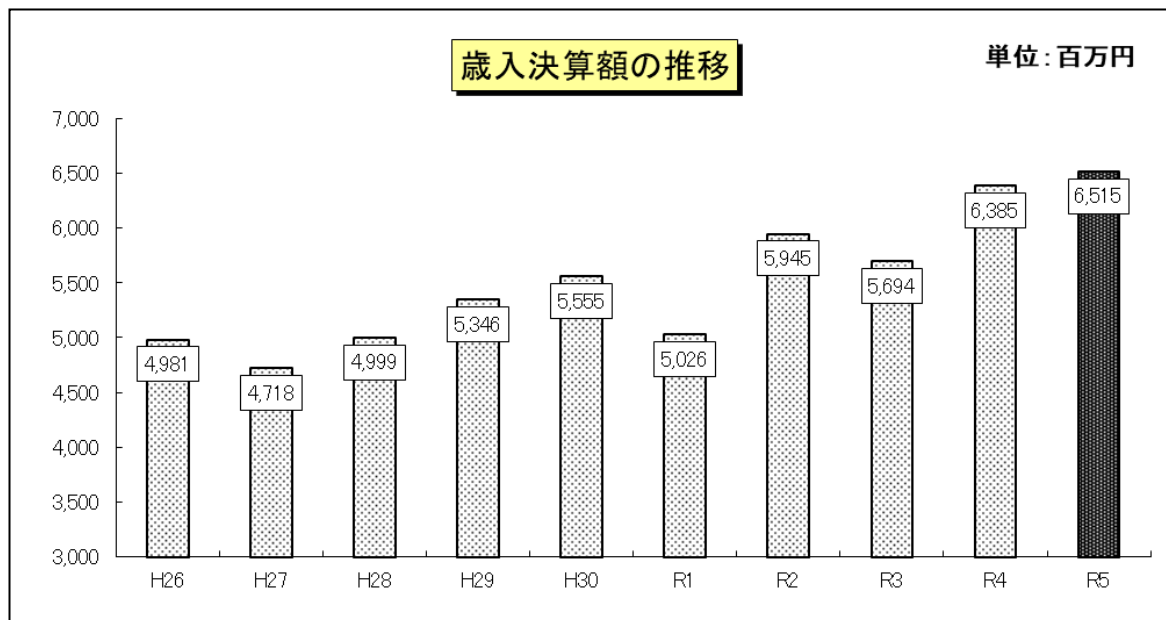
歳出では、スマートIC整備事業、久徳うぐいすこども園整備事業、都市公園整備事業を引き続き実施したほか、多賀小学校で35人学級対応改修事業などに着手しました。また、新型コロナウイルス感染症関連・物価高騰対応関連では、ワクチン接種事業、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業、物価高騰生活者支援事業、物価高騰対策緊急支援補助金事業などを国の制度に合わせ実施しました。

地方債残高は、4,901万円減少し、50億7,337万円となりました。

一般会計決算の状況

（単位：千円）

区 分	令和5年度①	令和4年度②	増減①－②
歳入決算額 A	6,515,278	6,385,471	129,807
歳出決算額 B	6,195,721	5,676,479	519,242
形式収支 C = A - B	319,557	708,992	△389,435
繰越財源 D	48,388	377,705	△329,317
実質収支 E = C - D	271,169	331,287	△60,118



1. 歳入

歳入決算額は、65億1,528万円で、前年度比1億2,981万円（2.0%）の増加となりました。

町税収は、18億930万円となり、前年度比1,295万円（0.7%）の増収となりました。

個人住民税は、納税義務者数が34人減少し、均等割は11万円の減収、所得割は新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動回復により給与所得が増加したため、120万円の増収となりました。

法人住民税は、均等割では344万円の減収、法人税割では原材料価格高騰の影響等により531万円の減収となりました。

町民税総額では、6億2,765万円で、766万円（1.2%）の減収となりました。

固定資産税は、10億8,662万円となり、1,972万円（1.8%）の増収となりました。土地では住宅用地の造成に伴う地目変更等や、土地の評価替により価格の変動があり、177万円の増収、家屋では企業の工場等の増築や宅地造成に伴う新築住宅の増加により、3,645万円の増収、償却資産では大きな設備投資を行う企業が少なかったため、1,850万円の減収となりました。

軽自動車税は、3,391万円で、うち種別割3,170万円、環境性能割221万円となりました。主に新税率の登録台数の増加で55万円（1.6%）の増収となりました。たばこ税は、5,970万円で、売渡し本数が増加したため、40万円（0.7%）の増収となりました。

地方特例交付金は、個人住民税（住宅借入金等特別税額控除）で1,181万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で326万円を収入しました。

地方交付税は、15億7,839万円で、普通交付税は、12億8,273万円で、500万円の増加、特別交付税は、2億9,566万円で、1,549万円の増加となりました。

県税交付金は、2億5,156円で、2,109万円減少しました。地方消費税交付金が669万円の減少、法人事業税交付金が1,978万円の減少となりました。

国庫支出金は、5億4,731万円で、1億4,310万円減少しました。学校施設環境改善交付金で2,555万円の皆増がありましたが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で5,743万円の減、新型コロナ感染症対策関係交付金等で3,085万円の減、スマート I C 整備事業（上り線）補助金で2,560万円の減、スマート I C 整備事業（下り線）交付金で3,844万円の皆減などがあり、減少となりました。

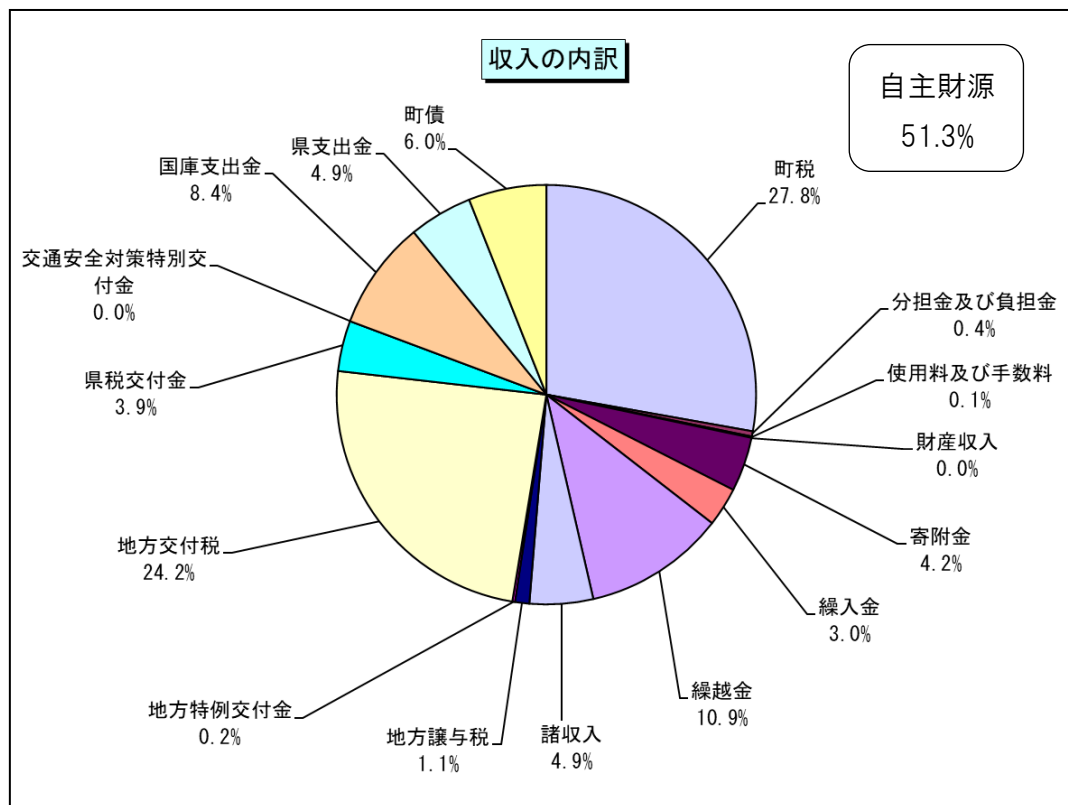
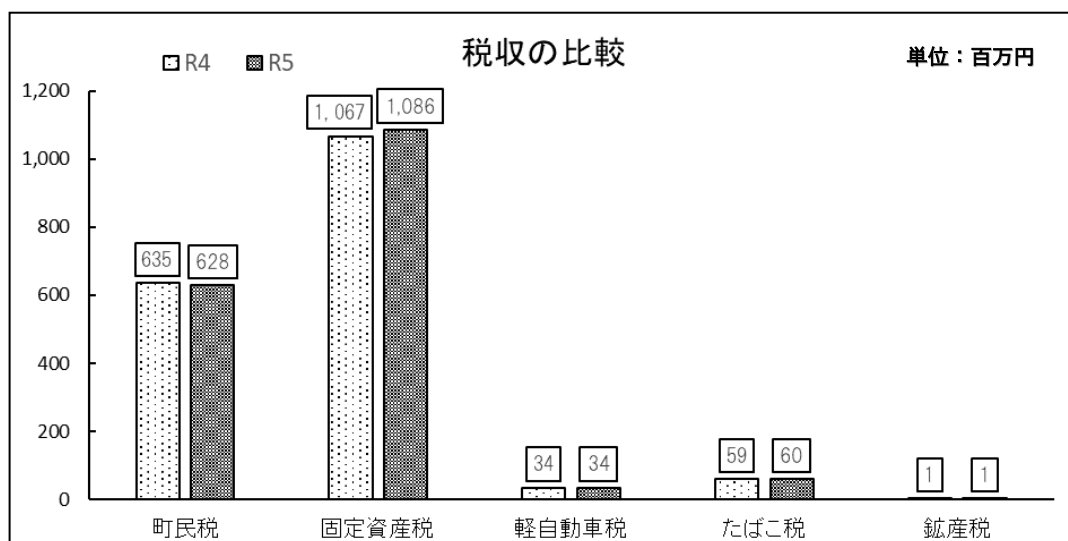
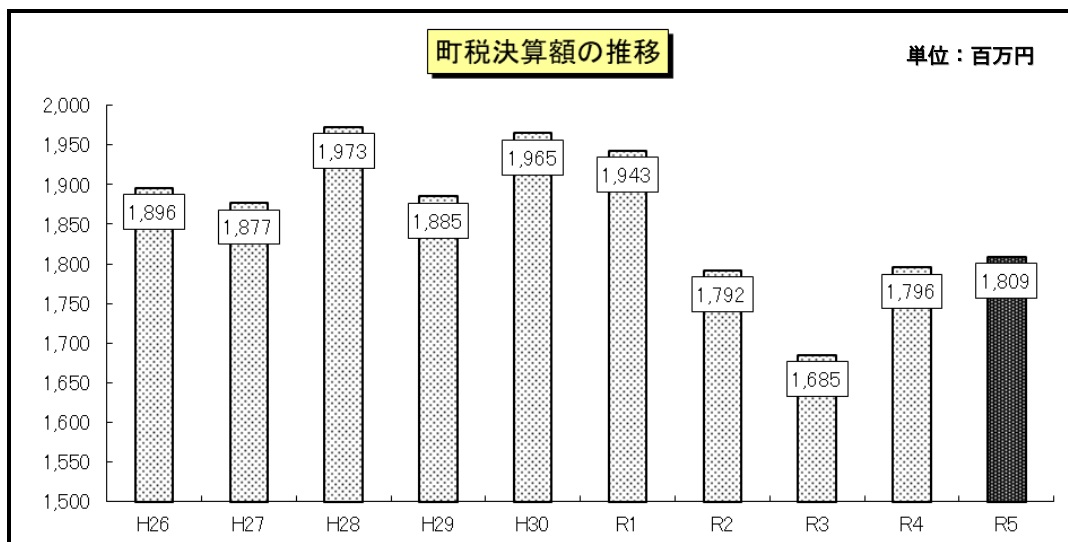
県支出金は、3 億 1,970 万円で、919 万円減少しました。里山防災整備事業費補助金で 969 万円の減、びわ湖材利用促進事業県補助金で 490 万円の皆減、滋賀県知事選挙で 471 万円の皆減などがあり、減少となりました。

寄付金は2億7,160万円で、全額ふるさと納税分で、ポータルサイト・決済手続きを充実し、寄附者の利便性が高まったことにより、1億8,592万円の増加となりました。

繰入金は、1 億 9,255 万円で、2 億 6,903 万円減少しました。久徳うぐいすこども園整備事業に充当するため財政調整基金から 8,780 万円を繰り入れたほか、社会福祉基金から 1,916 万円、まちづくり基金から 8,559 万円を繰り入れました。

町債は、3 億 9,161 万円を発行しました。認定こども園整備事業で 1 億 8,220 万円、スマート I C 整備事業で 5,550 万円、都市公園整備事業で 4,000 万円、多賀小学校改修事業で 2,710 万円などを発行し、臨時財政対策債は、3,341 万円を発行しました。

自主財源は、33 億 4,311 万円で歳入全体の 51.3%（前年度 47.4%）、依存財源は、31 億 7,217 万円で 48.7%（前年度 52.6%）となりました。



関連資料 「第2表 歳入決算状況」(p40)、「第3表 税目別決算の状況」(p42)、「第4表 自主財源と依存財源構成状況」(p43)

2. 歳出

歳出総額は、61億9,572万円で、5億1,924万円（9.1%）の増加となりました。

【目的別】

議会費は、7,077万円で、人件費で126万円の増、物件費で79万円の増があり、240万円の増加となりました。

総務費は、7億8,883万円で、1億3,014万円の増加となりました。総務管理費は、6億8,439万円で、1億3,414万円増加しました。一般管理費では、ふるさと納税事業で9,274万円の増などがあり、9,484万円増加し、3億3,757万円を支出しました。特別定額給付費では、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業や物価高騰生活者支援給付金事業で8,951万円を支出しました。文書広報費では、広報たがの発行や多賀町ホームページの運営管理を行い、724万円を支出しました。財産管理費では、庁舎電話交換機更新工事で1,007万円、町長車および文書配達車購入で698万円を支出し、4,009万円を支出しました。諸費は、各字への自治振興事業交付金や兄弟・友好都市（鹿児島県日置市および鳥取県三朝町）との交流事業などで1,393万円を支出しました。

地方創生費は、地域おこし協力隊を1名増員したことにより558万円の増となりました。集落活動推進費では、コミュニティ助成事業助成金、個性輝くまちづくり活動支援事業補助金、空き家除却補助金、空き家改修補助金、若者定住支援事業助成金、まちづくり活動支援交付金などを支出しましたが、山村辺地等活性化事業補助金の皆減などがあり、434万円の減となりました。電子計算費は、6町行政情報システム共同利用料の4,779万円を支出し、電算構築委託料で114万円の減、事務用パソコン等の備品購入費で109万円の減となり、7,248万円を支出しました。公共交通対策費では、湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金で286万円の増、近江鉄道線活性化再生協議会負担金で61万円の減、近江鉄道線管理機構負担金で173万円の皆増、コミュニティバス運行対策費補助金で59万円の増となり、7,071万円を支出しました。

徴税費は、6,169万円で、117万円減少しました。地方税共通納税システム対象税目拡大改修対応業務委託で51万円、土地の分合筆や所有者変更等に伴う地図システムのデータ修正委託で154万円、固定資産課税資料作成委託で875万円、修正申告等による過年度還付金で684万円を支出しました。戸籍住民基本台帳費は、個人番号カードの交付手続きに係る会計年度任用職員の人件費の他に、自治体システム標準化に伴う文字同定支援業務等のシステム改修委託料で232万円を支出し、783万円減の2,314万円を支出しました。選挙費は、滋賀県議会議員選挙、多賀町長選挙および多賀町議会議員選挙の執行で1,870万円を支出しました。統計調査費では、住宅・土地統計調査が行われ、29万円を支出しました。

民生費は、20億9,035万円で、3億2,905万円の増加となりました。社会福祉費は、6億3,828万円で、3,137万円減少しました。非課税世帯臨時特別給付費で5,190万円の皆減、国民健康保険費で576万円の減、介護・生活支援費で900万円の増、老人福祉費で298万円の増、障害者自立支援費で854万円の増、後期高齢者医療費で717万円の増となりました。福祉医療扶助料は、5,682万円で前年度から430万円増加しました。うち子育て応援分（小中学生分）は、348万円増加の1,589万円となりました。国民健康保険特別会計への繰出金は、前年度から576万円減の6,386万円を繰り出し、うち福祉医療制度波及分は128万円となりました。介護保険事業特別会計への繰出金は、900万円増の1億3,019万円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、99万円増の3,019万円を繰り出しました。児童福祉費は、14億5,207万円で3億6,042万円の増加となりまし

た。児童福祉総務費では、出産・子育て応援交付金の皆増があり844万円の増となり、保育所費で1,391万円の増、認定こども園費では、久徳うぐいすこども園が令和5年6月から開園したことにより、9,954万円の増となりました。認定こども園建設費では、園舎の竣工、旧園舎の解体および駐車場整備で2億2,378万円の増となりました。また、子育て支援対策費では、放課後児童クラブ指導員派遣委託で652万円の増、子育て支援センター委託で780万円の皆増があり、1,476万円の増となりました。

衛生費は、3億9,731万円で4,844万円の減となりました。保健衛生費は、1億2,104万円で、4,205万円減少しました。保健事業総務費では、職員採用・異動による増員で給料等1,291万円の増、保健事業費で158万円の減、コロナワクチン接種対策費で3,010万円の減となりました。また、総合福祉保健センター費ではふれあいの郷で大きな工事はなく2,201万円の減となりました。環境衛生費は、2億29万円で、715万円減少しました。斎場の運営管理にかかる一部事務組合負担金で101万円の増、ごみ収集業務委託で127万円の増、ごみ処理にかかる一部事務組合負担金で994万円の減、し尿処理にかかる一部事務組合負担金で274万円の増となりました。上水道費は、起債償還に係る水道事業会計への繰出金が増加し、75万円増の7,598万円となりました。

農林水産業費は、3億1,522万円で、115万円の増となりました。農業費は、1億9,470万円で729万円減少しました。農村まるごと保全向上対策事業では、豊かな農村の恵みを維持することを目的に14団体に対し前年度比1万円減の1,094万円を、中山間地域等直接支払制度では、中山間地域の農業生産活動を守ることを目的に、4組織に対し2万円減の425万円をそれぞれ交付しました。農業振興費では、中山間地域の農業従事者を確保するため農業機械購入費補助金4件で800万円の補助金を交付するとともに、燃油価格の高騰による農業経営への緩和対策として、物価高騰対策緊急支援補助金を128件の農家に471万円を交付しました。土地改良事業対策費では、ため池の改修に係る測量設計業務と耐震調査業務を実施し607万円の増となりました。鳥獣害防止対策費では、ニホンザルの個体数調整業務委託料として189万円を支出するとともに、集落獣害自営組織育成や小規模農地獣害対策補助等で43万円減の544万円を交付しました。また、農業集落排水事業特別会計へは、公債費および施設維持管理経費に対し、49万円増の5,083万円を繰り出しました。林業費は、1億2,032万円で、844万円増加しました。物価高騰対策緊急支援補助金134万円、人材育成事業委託料129万円、製品開発事業委託料407万円、販売戦略事業委託料1,584万円、森林公園活性化委託料97万円の皆減がありましたが、新たに地域おこし協力隊報償費280万円と地域おこし協力隊活動費補助金200万円の皆増と高取山ふれあい公園管理事業の施設維持補修工事529万円の皆増がありました。ほかに、有害鳥獣駆除委託で692万円の増、林道施設維持補修工事で1,212万円の増、造林補助金で162万円の減、県単独治山工事で381万円の減となっています。

商工費は、4,630万円で、955万円の増加となりました。観光名所ライトアップ事業は前年度と同額の320万円を支出したほか、ふるさと楽市実行委員会委託料で199万円の皆増、住宅リフォーム促進事業補助金で203万円の増、がんばる商店応援補助金で1件200万円の皆増などがあり、増加となりました。

土木費は、5億5,829万円で、1億6,313万円の減となりました。道路橋梁費は、3億677万円で、1億5,658万円減少しました。国補助事業については、社会資本整備総合交付金事業等を活用し、多賀S I C事業(1億2,596万円)、都市公園整備事業(1億1,681万円)を実施しました。単独事業については、仮屋大門線の拡幅事業を実施し、1,312万円を支出しました。河川費は、4,590万円で、395万円減少しました。樋田地区

急傾斜地崩壊対策事業等の県営事業負担金428万円を支出し、萱原地区急傾斜地崩壊対策事業の工事費3,855万円を支出しました。都市計画費は、2億561万円で、260万円減少しました。地籍調査事業は588万円の減、下水道事業会計への繰出金は7,974万円で1,835万円の減、都市再生整備計画事業が2,181万円の増となりました。

消防費は、1億8,140万円で、621万円の増加となりました。被災住宅修繕緊急支援事業補助金（雪害）で1,151万円の減がありましたが、彦根市への消防委託料で犬上分署の通信指令システム中間整備等に係る負担金の増などにより1,734万円の増などがあり、増加となりました。水道事業会計への消火栓負担金は、1,156万円を支出しました。

教育費は、7億5,810万円で、783万円の増加となりました。

教育総務費は、1億1,697万円で、586万円の増加となりました。教育振興費では、ICTの活用事業で増額となり、482万円の増加となりました。

小学校費は、2億1,975万円で、1,572万円の増加となりました。人事院勧告に基づく人件費の改定による増、原材料価格高騰による需用費の増の他、多賀小学校における南校舎教室改修工事や渡り廊下等改修工事等により工事請負費が増となりました。

教育振興費では、1,837万円で、877万円の増加となりました。小学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書や教師用指導図書の備品購入費が増となりました。

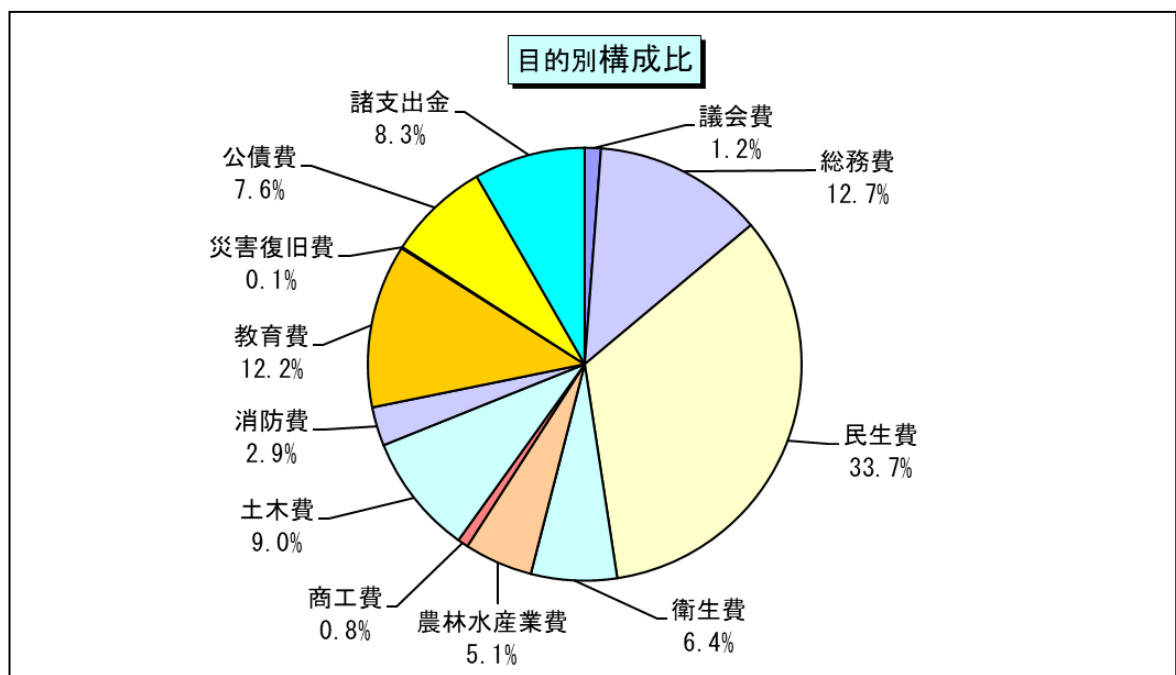
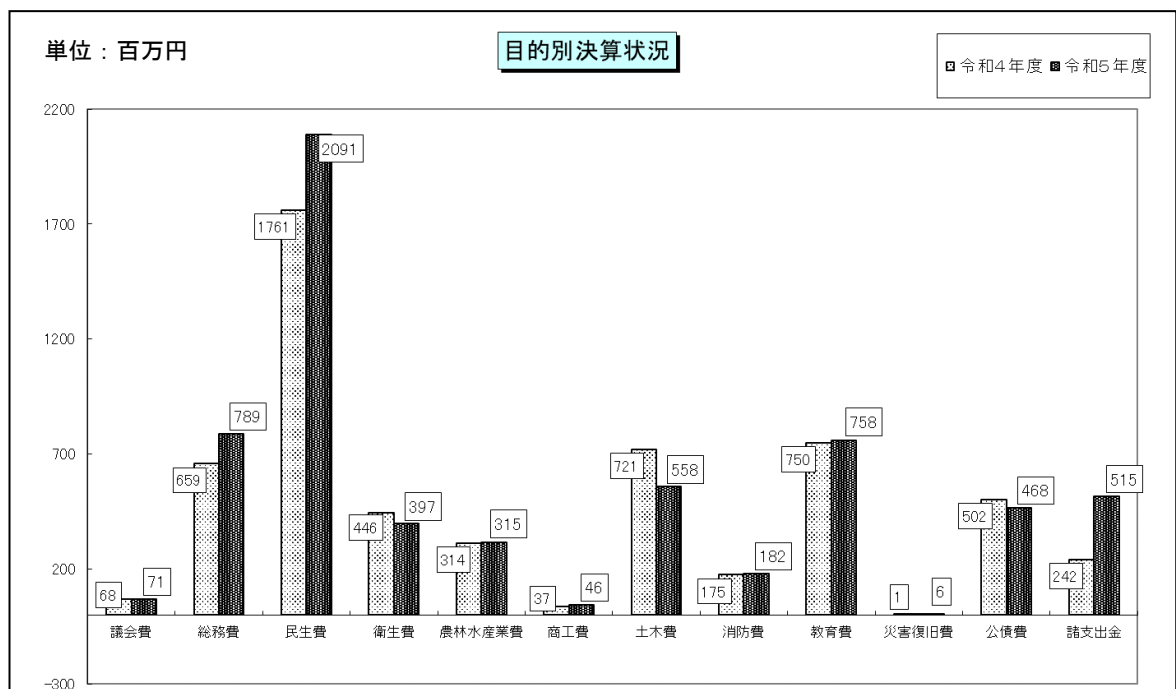
中学校費は、1億1,606万円で、25万円の増加となりました。通学バス運行委託料やエアコンの更新工事等で工事請負費が増額となった一方、備品購入費で減額となりました。

社会教育費は、3億531万円で、4,876万円の増加となりました。公民館費や保健体育費などでの微増や、海洋センター改修工事による増、あけぼのパーク多賀維持補修工事等の増により、増加となりました。

災害復旧費は、581万円で、455万円の増加となりました。林道権現谷線の災害復旧工事で449万円を支出し、町道甲頭倉線、他2地区の災害復旧工事で132万円を支出しました。

公債費は、4億6,823万円で、3,326万円の減少となりました。平成15年度発行の臨時財政対策債、社会福祉施設整備事業債、地方道路等整備事業債などの元金償還終了があり、減少となりました。

諸支出金は、5億1,513万円で、2億7,320万円の増加となりました。減債基金に1,678万円、社会福祉基金に1億円、まちづくり基金に4,972万円増の1億3,531万円、公共施設等維持管理基金に2億6,274万円を積み立てました。



関連資料 「第2表 歳出決算状況」(p41)、「第5-1表 経費の目的別決算状況」(p44)

【性質別】

義務的経費は、22億3,431万円で、歳出全体の36.1%（前年38.5%）となり、4,834万円増加しました。人件費は7,648万円の増加、扶助費は511万円の増加、公債費は3,326万円の減少となりました。

人件費は、7,648万円増加し、11億58万円となりました。退職者の補充による正規職員の増、人事院勧告による給料・期末手当・勤勉手当の増により増加となりました。

扶助費は、511万円増加し、6億6,551万円を給付しました。広域入所委託児童扶助料で372万円の減、民間保育所への施設型給付費で178万円の減がありましたが、介護給付費で856万円の増、福祉医療扶助料で430万円の増あり、増加となりました。

公債費は、4億6,823万円で、元金4億4,062万円と利子2,761万円を償還しました。

普通建設事業費は、11億2,920万円で、8,981万円の増加となりました。補助事業費は、4億3,361万円で、4,858万円増加しました。スマートIC整備事業、都市公園整備事業で事業費が減少しましたが、認定こども園建設事業で事業費が増加し、増加となりました。単独事業費は、6億7,311万円で、4,891万円増加しました。スマートIC整備事業、庁舎1階トイレ改修工事、多賀小学校北校舎トイレ改修工事などで事業費が減少しましたが、久徳うぐいすこども園整備事業、多賀小学校南校舎教室改修事業、都市公園整備事業などで事業費が増加し、増加となりました。県営事業負担金等は、2,247万円で767万円減少しました。主に、県営ダム改修事業負担金で17万円、県営道路改築事業費負担金で741万円、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金で428万円を支出しました。

物件費は、9億9,315万円で、1億720万円の増加となりました。ふるさと納税事業で9,274万円の増、ため池耐震調査業務委託で2,144万円の皆増、久徳うぐいすこども園給食業務委託で1,348万円の皆増などがあり、増加となりました。

維持補修費は、9,633万円で、1,016万円の減少となりました。除雪対策事業では117万円の増の4,168万円、道路維持管理事業で1,007万円、小中学校施設維持補修事業で1,202万円、あけぼのパーク多賀維持管理事業で2,068万円を支出しました。

補助費等は、8億4,889万円で、459万円の減少となりました。経常的なものでは、彦根市への消防事務委託で1億2,929万円、コミュニティバス運行対策補助で2,541万円、社会福祉協議会補助で834万円、下水道事業会計へ7,974万円などを支出しました。一部事務組合への負担金では、湖東広域衛生管理組合へ可燃ごみ処理分5,230万円、し尿処理分5,208万円、彦根愛知犬上広域行政組合へ不燃ごみ処理分2,078万円を支出しました。臨時的なものでは、湖東圏域公共交通活性化事業で3,500万円、農村まるごと保全事業で1,094万円、水道事業会計へ7,598万円などを支出したほか、農業機械購入費補助金で800万円、新型コロナワクチン接種対策事業で760万円、物価高騰対策緊急支援補助金で1,140万円、文化財保護対策事業で1,516万円を支出しました。

積立金は、5億1,513万円で、2億7,320万円増加しました。減債基金に1,679万円、社会福祉基金に1億円、まちづくり基金に1億3,531万円、公共施設等維持管理基金に2億6,274万円を積み立てました。

投資・出資・貸付金は、小口簡易資金貸付事業にかかる金融機関預託金として4万円を支出しました。

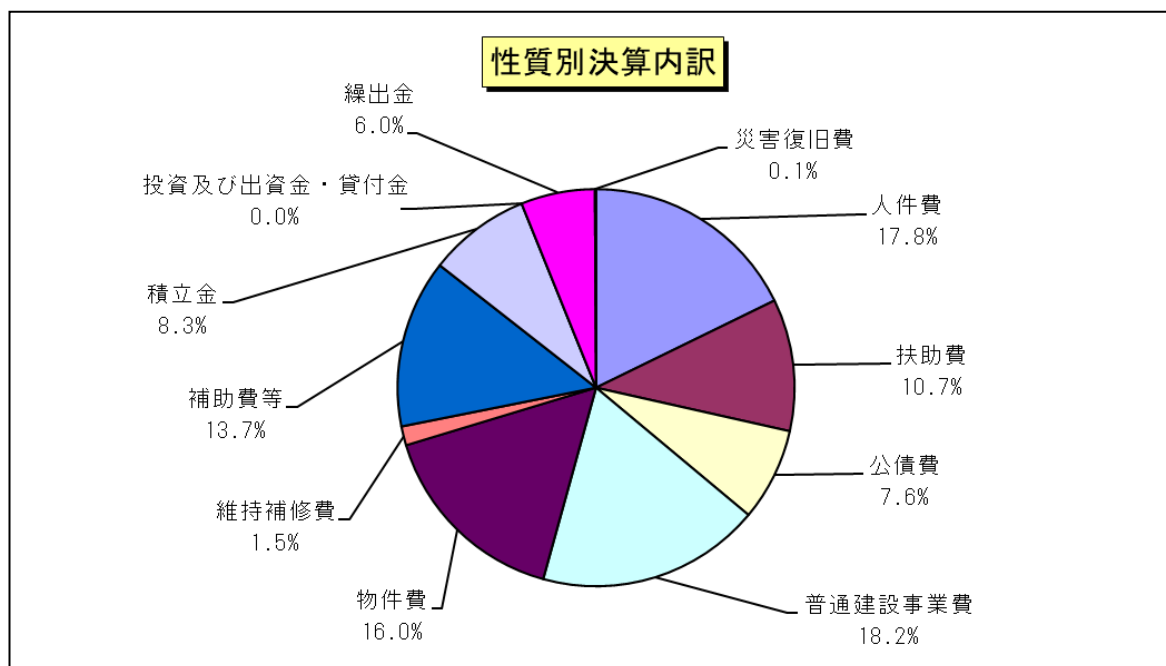
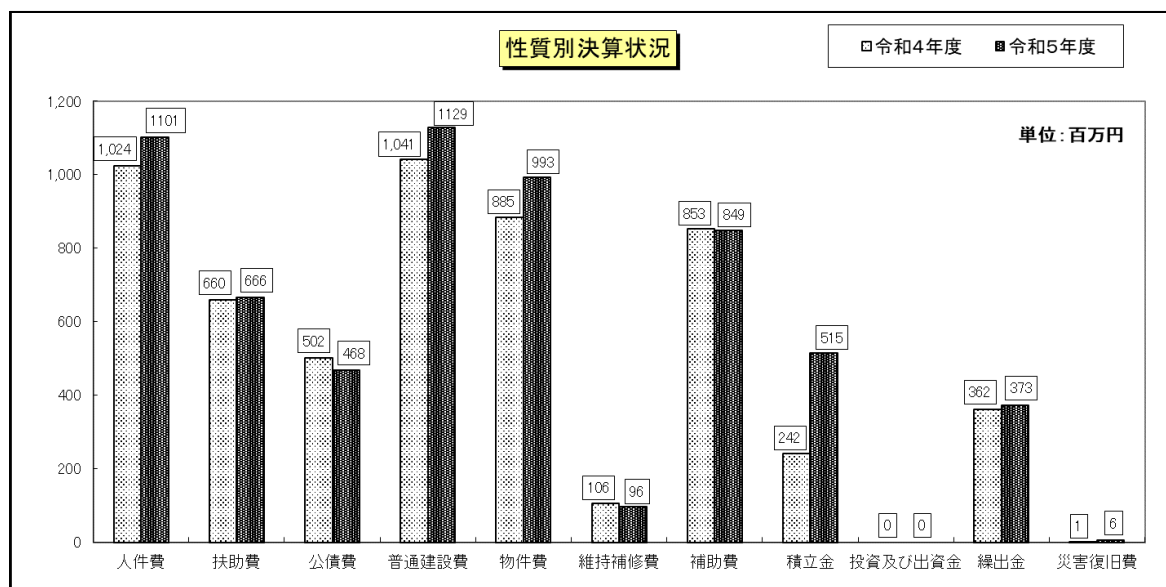
繰出金は、3億7,287万円で、1,089万円の増加となりました。農業集落排水事業特別会計へは、49万円増の5,083万円、国民健康保険特別会計へは、576万円減の6,386万円、後期高齢者医療事業特別会計へは、99万円増の3,019万円、介護保険

事業特別会計へは、900 万円増の 1 億 3,019 万円を繰り出しました。

経常一般財源の充当率を示す経常収支比率は、82.1%（前年度83.3%）となりました。一般財源に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は、10.8%（前年度10.8%）となりました。

地方公共団体財政健全化法にかかる実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字額が発生せず、3 か年平均の実質公債費比率は、6.8%（前年度7.1%）、将来負担比率は、17.3%（前年度31.6%）となりました。

令和 5 年度末の主な基金残高は、財政調整基金11億4,705万円、減債基金7,718 万円、社会福祉基金1億3,843万円、公共施設等維持管理基金3億6,716万円です。

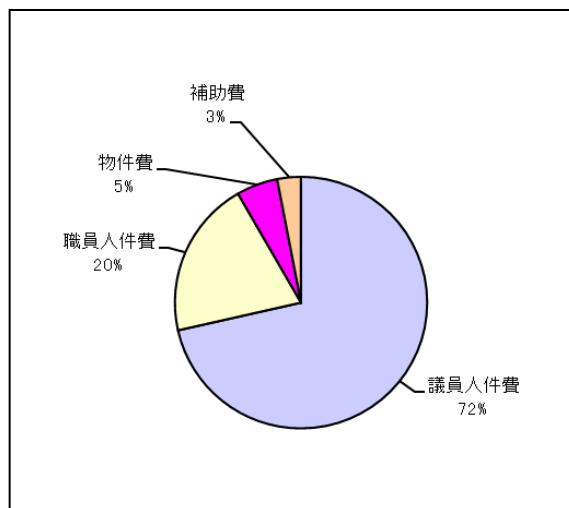


関連資料 「第 5 - 2 表 経費の性質別決算状況」(p45)

令和5年度主要施策の成果

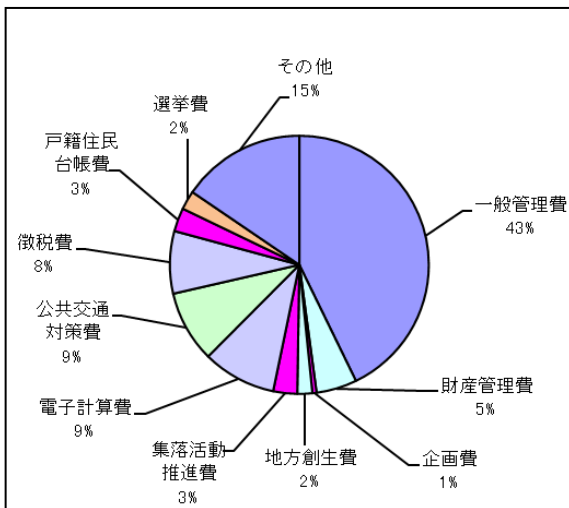
1. 議会費 (70,773 千円)

議会費では、本会議における議案の審議、閉会中の所管事務調査を行いました。7月には、兄弟都市である日置市への表敬訪問と併せて総務常任委員会、産業建設常任委員会の合同視察研修を実施、「移住定住促進」「福祉対策」「獣害対策」など幅広い分野の研修を行い議員の資質向上と組織強化に努めました。広報常任委員会では、住民の行政参加意識の向上を目的に、議会広報誌を年4回発行し、議会活動や審議の内容等について情報発信しました。また、議会改革特別委員会では議員定数が10名となることにより影響のある条例・規則を見直し、令和6年4月からの新体制のスタートに向け準備を進めました。



2. 総務費 (788,825 千円)

一般管理費では、職員の技能・資質向上を図るため、各種の実務研修（6名）や職階別研修（課長級研修3名、課長補佐級研修4名、係長級研修2名、新規採用職員研修13名）を受講しました。また、メンタルヘルス不調の未然防止のためストレスチェックを実施するとともに、職場点検による労働環境の改善を図り、子育て中の職員が働きやすい職場環境づくりを図るため特定事業主行動計画を更新しました。多様化複雑化する日常業務での法的判断を速やかに行うため顧問弁護士への相談や法律等の専門事業者による業務支援など、適正な業務執行に努めました。



まちづくり応援寄付金(ふるさと納税)は、ポータルサイトの拡充や決済手続きを充実させ、前年度比約3.2倍となりました。寄付件数は9,195件(+5,083件)で2億7,160万円の寄付をいただき、町のPRにもつながりました。返礼品ではビールや清涼飲料水が全体の85%を占める人気でした。

特別定額給付金事業では、令和5年7月から電力・ガス・食料品等価格高騰に対する生活支援のため、世帯全員の住民税（均等割）が非課税である672世帯に3万円を給付し、令和5年8月から世帯全員の合計所得金額が250万円以下の617世帯に、2万円を給付しました。また、令和6年1月には電力・ガス・食料品等価格高騰に対する生活支援のため、世帯全員の住民税（均等割）が非課税である608世帯に7万円を給付し、令和6年3月から世帯全員の合計所得金額が250万円以下の266世帯に、3万円を給付しました。

文書広報費では、「広報たが」（毎月1回）をフルカラーとし、町の出来事や行政報告等、読みやすく、わかりやすい情報提供に努めました。「広報たが」では12万円（10件）の広告

収入がありました。

会計管理費では、町税等の料金収納、行政経費の支払い事務等、現金および物品の出納事務を適正に実施しました。また、レジスターを導入し、窓口収納における適正管理を図りました。

財産管理費では、町有財産台帳の更新や公会計 4 表の作成を行い、適正な町有財産の管理に努めました。また、役場庁舎、駅前コミュニティハウスなどの維持管理や、福祉バスの適正な運行管理を行ったほか、庁舎電話交換機の更新工事を実施しました。

諸費では、防犯対策として夜間における集落間の安全を確保するため、防犯灯（208 基）の維持管理を行ったほか、地域における住民自治活動の促進、活性化や円滑な運営のため、46 集落に対して、自治振興事業交付金を交付しました。また、鹿児島県日置市および鳥取県三朝町との交流事業を実施しました。

交通安全対策費では、無事故無違反運動の推進、啓発看板の設置等により交通安全に対する意識啓発に努めました。また、春・秋の全国交通安全運動および毎月 1 日、15 日の街頭交通指導に加え、近江路交通マナーアップ運動による啓発も実施しました。

企画費では、多賀町行政改革推進委員会を開催し、総合計画や行政改革大綱の進捗管理を行い、湖東定住自立圏構想の事業総括を実施しました。また、入札契約手続きの透明性、競争性を高めるため、外部委員による入札監視委員会を設置し、委員から意見をいただきました。電子入札システムによる入札事務の公平性・透明性の向上に加え、県市町共同で工事・コンサルに係る入札参加資格申請の共同受付を開始し、事業者の負担軽減を図りました。

地方創生費では、大滝地域活性化事業として、新たに地域おこし協力隊 1 名を委嘱し、全 3 名が NPO 法人おおたき里づくりネットワークと共に活動に取り組みました。

集落活動推進費では、引き続き、自主的な計画に基づく自治活動を支援するため、40 集落に対し、まちづくり活動支援交付金を交付し、集落の活性化に向け支援を強化しました。また、宝くじの社会貢献広報事業として実施されるコミュニティ助成事業では、大君ヶ畑・佐目区・萱原区の行なった集落活動備品の整備に対し助成しました。

木造住宅耐震事業では、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、木造住宅の耐震診断（1 件）と耐震補強案作成（1 件）に対し補助しました。

新たに住宅を取得した若者や多世代同居のための建て替えや増築を行った若者に対し、住宅に課税される固定資産税相当額を 3 年間助成する若者定住支援事業では、継続分 52 件、新規分 15 件、合計 67 件に 461 万円を助成しました。

空き家対策事業では、町内に増加する空き家の抑制および危険な空き家への対策を行うため、所有者等が行う問題のある空き家・不良住宅の除却工事 3 件に対し補助しました。

電子計算事業では、情報機器（パソコン等）の更新にあたって、6 町行政情報システムクラウド共同利用事業（以下「6 町クラウド事業」）の枠組みを活用し、6 町での共同調達を実施しています。また、各種電算機器の保守をはじめ、総合行政システムのリース、6 町クラウド事業、滋賀県情報セキュリティクラウド事業および湖東定住自立圏の枠組みを活用した総合情報配信システムを継続利用しているほか、ビジネスチャットシステムの共同利用の実施、AI-OCR システムの利用、電子申請システム・AI 議事録システムを導入し、自治体 DX の推進に向けた取り組みを行いました。

公共交通対策事業では、住民や在勤者の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスの運行を行っている湖国バス(株)への補助を継続しています。利用者数は、昨年度より減少し、

多賀線・甲良線併せて 132,423 人(△10,610 人)となりました。愛のりタクシーについては、利便性の向上のため、出前講座、回数券の販売等を実施し、運転免許証を返納した高齢者等や高校生を中心に地域住民の移動支援を行いました。利用者数は昨年度と同様に増加傾向にあり、3 路線の合計は 12,864 人(+208 人) の利用となりました。また、近江鉄道線については、令和 6 年度からの上下分離に向けて沿線市町で構成する近江鉄道線活性化協議会および第三種鉄道事業(一社)近江鉄道線管理機構において運行管理や費用負担などを決定し、国土交通大臣および近畿運輸局長に対し、鉄道事業再構築実施計画の認定申請を行いました。

人権推進費では、「町民のつどい」を多賀町青少年育成町民会議と合同で開催し、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者会議および研修会、職員向け人権研修会等を開催し、住民、企業、職員の人権意識の高揚に努めました。また、人権問題字別懇談会を 20 自治会で開催し啓発に努めました。

川相出張所費では、住民票や戸籍の交付など行政サービスの向上に努めました。

徴税費では、令和 5 年度の町税全体の収納率は 99.16%となり、前年度に比べ 0.23%減少しました。コンビニ収納については、令和 6 年 3 月末現在で、町税全体で 3,381 件(町民税 451 件、固定資産税 2,117 件、軽自動車税 813 件)の利用がありました。令和 5 年 4 月 1 日から、地方統一 Q R コードを活用した納税が開始され、納付方法の選択肢が広がりました。固定資産税の適正な課税を図るため、町内全域の空中写真撮影を実施し、地図システムへ反映しました。

戸籍住民基本台帳費では、人口は令和 5 年度末で 7,395 人、前年度に比べ 44 人減少し、出生 47 人(△4 人)、死亡 117 人(△4 人)、転入 213 人(+23 人)、転出 185 人(△15 人)となりました。項目別では前年度に比べ転入が増加し、出生、死亡、転出が減少しました。また、平成 27 年 10 月に施行された「マイナンバー法」により、マイナンバーカード(個人番号カード)の交付について、令和 6 年 3 月末時点で申請があった 6,095 人(+669 人)にマイナンバーカードを交付しました。マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数は 1,161 件、本人通知制度における登録者数は 452 人(+29 人)となりました。

選挙費では、選挙人名簿登録のため、年 6 回選挙管理委員会を開催したほか、滋賀県町選挙管理委員会連合会による研修に参加し、選挙事務のスキルアップを図りました。また、令和 5 年 4 月 9 日執行の滋賀県議会議員選挙(投票率 55.66%)、令和 6 年 3 月 10 日執行の多賀町長選挙(無投票)、多賀町議会議員選挙(投票率 66.97%)を適正な管理のもと執行しました。

統計調査費では、住宅・土地統計調査をはじめ、学校基本調査、毎月人口推計調査、人口動態調査のほか、2025 年農林業センサス、令和 7 年国勢調査準備等を実施しました。

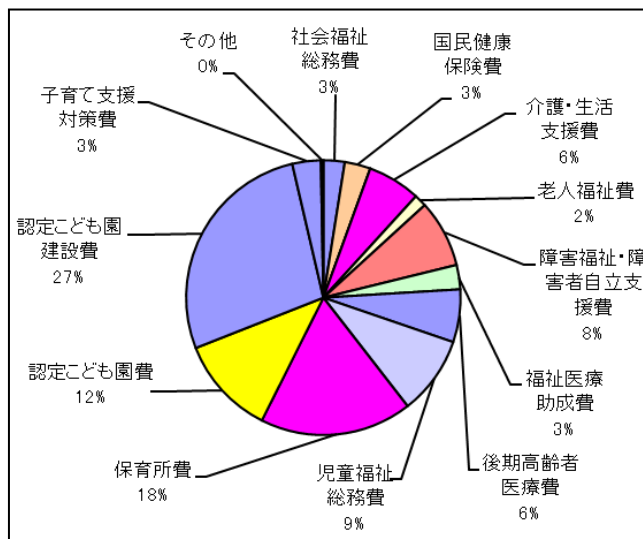
3. 民生費 (2,090,350 千円)

社会福祉総務費では、地域福祉サービスを提供する社会福祉協議会等の福祉団体への活動助成を行いました。また、昨年度に引き続き、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた社会福祉事業所等の事業継続を支援するため、6 事業所に計 547 万円を交付しました。また、高齢者や障がい者の虐待や権利擁護の対応および成年後見制度利用支援等を目的に設置している彦愛犬権利擁護サポートセンターにより、相談事業の他に、主に福祉関係職員などの研修や地域への啓発を実施しました。

国民年金費では、法定受託事務として資格適用や免除関係の事務をはじめ、年金事務所との連携により年金相談の窓口となるよう努めました。

国民健康保険費では、国民健康保険事業特別会計に 6,386 万円を繰り出し、うち基盤安定繰出金は 3,872 万円、福祉医療制度波及分として 128 万円などを繰り出しました。

介護・生活支援費では、介護保険事業特別会計に 1 億 3,019 万円を繰り出しました。



老人福祉費では、配食サービス事業や緊急通報システム事業を実施し、一人暮らしでも高齢者が安心安全に生活できるように努めました。また、犬上 3 町共同事業として、生活の場を提供する「生活支援ハウス」に自宅での生活が困難になった方など 2 名の受入れを実施しました。また、シルバー人材センターや老人クラブへの活動助成、高齢者等生きがい空間施設「もんぜん亭」の活動支援を継続するとともに、95 歳の方 22 名と 100 歳の方 5 名に長寿祝金等を贈呈し、高齢者の生きがい向上に努めました。

障害福祉費では、在宅障害者への支援として、彦愛犬地域障害者生活支援センターや働き・暮らし応援センターなど、各施設での相談活動や就労支援事業、ガソリン費の助成、人工透析療法を要する方の通院に係る交通費助成、また、中度・軽度知的障害者を支援するため、軽自動車税・自動車税負担軽減として 25 件の補助を実施しました。さらに、令和 5 年度から新たに補聴器購入費の一部を助成する事業を開始し、9 件の補助を実施するなど、日常生活を支えていく様々な社会参加促進事業を実施しました。

障害者自立支援費では、障害者総合支援法に基づき、障害の種別に関わらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう、障害福祉サービスと地域生活支援事業を実施しました。また、認定審査会で障害支援区分を決定し、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費、補装具交付等の自立支援給付を行いました。地域生活支援事業では、日常生活用具給付事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業等、地域において生活を支える事業を実施しました。

福祉医療助成費では、県制度に基づき助成するとともに、小中学生・重度心身障害者（児）3 級の方等についても町単独助成を実施し、医療費の負担軽減を図りました。扶助費総額は 5,682 万円で昨年から 430 万円の増額となり、うち子育て応援分（小・中学生分）は、1,589 万円で 348 万円の増額となりました。

後期高齢者医療費では、滋賀県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出したほか、医療機関への委託により健診を実施し、後期高齢者の健康管理に努めました。特別会計へは 3,019 万円を繰り出しました。

児童福祉費では、児童手当 1 億 3,014 万円を支給したほか、第 3 子以降出産祝金を第 3 子の 6 人、第 4 子の 3 人、第 5 子の 2 人の計 11 人に支給、育児用品の助成については、延べ 238 人に助成を行い、子育て支援に努めました。食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得のひとり親世帯以外の世帯への子育て世帯生活支援特別給付金給付事業では、児童ひとりあたり 5 万円を、30 世帯、計 56 名分を給付しました。また、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費

助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的に、妊娠の届出をした妊婦 99 人に出産応援給付金 5 万円を、出生した児童の養育者 94 人に子育て応援給付金 5 万円を給付しました。

保育所費および認定こども園費では、多賀ささゆり保育園、大滝たきのみやこども園および久徳うぐいすこども園において子どもたちが安全安心に園生活を送れるよう施設の維持管理に努めました。保育士の業務負担軽減、働き方改革を推進するため、園務支援システムを活用し、園だよりの配信等の試験運用を開始しました。また、職員間による交流と職場環境についての意見交換を目的に、若手保育士を対象とした研修会を開催し、職場環境や労働環境の改善に取り組みました。令和 3 年度に開園した私立なつめ保育園に対しては、安定的な運営を図るため地域型給付費を給付しました。第 3 子以降の給食費の無償化を実施し、保護者・職員の負担軽減を図るため使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止しました。

認定こども園建設費では、久徳うぐいすこども園について、駐車場や園庭を除く園舎の建築工事が令和 5 年 4 月末に竣工し、併せて施設備品や保育備品、給食備品の整備を終え、同年 6 月 1 日から開園しました。また、旧多賀幼稚園の園舎解体および駐車場、園庭等の整備工事については令和 5 年 12 月 28 日に竣工し、さらに園舎進入路の整備についても付帯施設整備の一部分を残して年度内に完了し、複数年に渡り取り組んできた全予定工事がほぼ終了しました。

子ども・家庭応援センターでは、子育て相談や子育て広場を開催し、子育て支援の充実を図りました。相談件数は 177 件で、うち母親からの子育てに関する相談は 124 件でした。在宅乳幼児と保護者を対象とした子育て支援センター事業では、一時的に休所していたおおたき子育て支援センター(大滝たきのみやこども園内)を民間委託により再開し、多賀子育て支援センターと合わせた年間利用者数は、町内外含めて延べ 2,628 人でした。他にも年齢別(0歳、1歳、2歳以上)に遊びの教室を開催し、27組の登録・参加があり、町内の子育てサークルやリトミック遊び、バランスボールを使った運動遊び等の外部講師を招くなど内容の充実を図りました。

また、児童虐待への対応として、関係機関と連携し、子どもや家庭の様子を把握し、対応を検討するとともに、カウンセラーを小学校等に派遣し、心理的ケアが必要な保護者・子どもに対するカウンセラーの面談を行いました。

不登校に対する適応指導員を配置し、課題の解決に努めました。発達課題に伴う育児不安を抱える保護者に対しては、発達相談の充実と、就園児発達支援グループ「元気っこグループ(親子での参加型の教室)」の開催、未就学児に対する個別指導(運動、言語等の指導)等の実施に努めました。

小・中学校新入学生通学助成事業では、通学カバンの支給ならびに通学用ヘルメットの支給を行い、子育て世帯に対する経済的な負担の軽減を図りました。

放課後児童クラブについては、多賀小学校敷地内の第 1 施設および第 2 施設で年間 290 日開設し、保育が必要な家庭の支援を行いました。対象児童は小学 1～6 年生で、計 123 名が通常利用しました。また、保護者の就労支援を目的に、昨年度から土曜日の開所を実施しました。

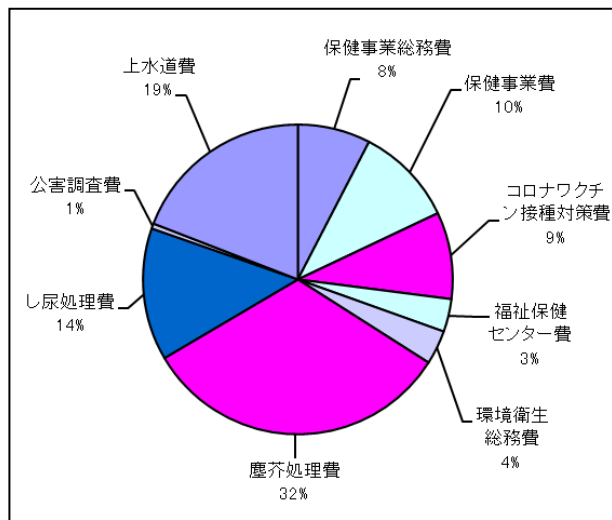
4. 衛生費 (397,310 千円)

総合福祉保健センター「ふれあいの郷」は、明るく健康的な福祉のまちづくりの拠点施設として、また令和 5 年度も引き続き新型コロナワクチン接種の集団接種会場として、総合的な福祉保健サービスを提供しました。

保健事業総務費では、エネルギー価格の高騰の影響を受けている医療機関および薬局に対して、多賀町物価高騰対策給付金を 6 機関に支給しました。

保健事業費では、令和 5 年度のがん検診受診者数は延べ 1,567 人で、119 人の増加となりました。

予防接種事業では、4 月より子宮頸がん予防 9 価ワクチンが定期接種の対象となり、48 人の接種がありました。その他高齢者インフルエンザは 1,861 人、高齢者肺炎球菌予防接種は 75 人の接種がありました。



母子保健事業では、伴走型相談支援の実施として、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、産後ケア事業は 2 組の利用があり、必要な支援につなげることができました。また、令和 5 年度から出産後間もない時期の妊婦のからだところの健康状態を確認するため、産後 2 週間および産後 1 か月の産婦健康診査を実施し、64 件の受診がありました。

コロナワクチン接種対策費では、新型コロナワクチン接種推進チームの会計年度任用職員の配置、ワクチン接種の予約や会場運営などの委託料および接種管理に関するシステム改修委託料、接種に従事する医師・看護師の報償費など 3,601 万円を支出しました。65 歳以上高齢者および基礎疾患等のある方を対象とした春開始接種（5～8 月）の接種者数は 1,581 人、初回接種済みの 12 歳以上全ての方を対象とした秋開始接種（9 月～年度末）の接種者数は 2,410 人、接種率は 36.8%で県下 1 位の接種実績となりました。特例臨時接種は令和 5 年度で終了し、令和 6 年度以降は 65 歳以上の高齢者および 60 歳から 64 歳で重症化リスクの高い方を対象者として、B 類疾病の定期接種に移行されます。

総合福祉保健センター費では、ふれあいの郷の老朽化により各設備に不具合が生じていることから、防火シャッターの修繕やカーテンの更新工事等を実施しました。

環境衛生総務費では、斎場の運営管理にかかる負担金として 570 万円を支出しました。

塵芥処理費では、資源回収活動推進奨励金（50 万円）を交付したほか、大滝たきのみやこども園に大型生ごみ処理機を設置し、こども園に通う園児の登園・降園という生活の流れを利用して各家庭から出る生ごみを回収、堆肥化する「生ごみ処理モデル事業」の実証試験に継続して取り組みました。

不法投棄対策では、月 8 回のクリーンパトロールをシルバー人材センターに委託し、不法投棄の回収、防止に努めました。また、分担金および負担金として彦根愛知犬上広域行政組合へ新ごみ処理場建設推進分 441 万円と不燃ごみ分を合わせた 2,078 万円、湖東広域衛生管理組合へ可燃ごみ分 5,230 万円を支出しました。

し尿処理費では、湖東広域衛生管理組合負担金（豊楠苑）へ 5,208 万円を支出し、合併処理浄化槽維持管理補助（100 件）を実施しました。

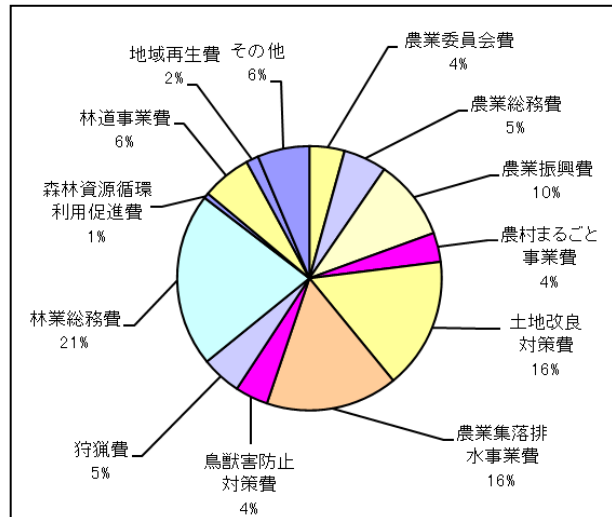
公害調査費では、町内 6 ヶ所の河川・地下水の水質調査と中核工業団地関連の水質調査（215 万円）を実施しました。

上水道費では、水道事業会計に 7,598 万円の繰り出しを行い、水道事業会計の安定を図りました。

5. 農林水産業費（315,217 千円）

農業委員会費では、月例の農業委員会で農地法諸案件の審議など農地の適正管理を図るとともに、農地パトロール、利用意向調査を実施し、耕作放棄地の防止・解消に取り組みました。また、新規参入希望の情報を共有し、参入希望者への土地のあっせん等について取り組みました。

農業振興費では、環境保全型農業直接支払事業として、7 団体を対象に緩効性肥料の施用など 6 つの取り組みおよび町単独の環境こだわり農産物への取り組み



に対し 955 万円を補助したほか、特産物の奨励では、そば・にんじんの種子助成等で 120 万円を支出し農業経営の支援に努めました。また、燃油価格の高騰による農業経営への緩和対策として、128 農家に 471 万円を交付し農業者への支援を図りました。さらに、農業用機械購入費補助として 4 件、800 万円を交付し担い手の確保に努めました。ほかに、新たに生産者団体が購入するそばコンバインに対し、国の産地生産基盤パワーアップ事業（349 万円）と町の特産物生産支援事業（200 万円）を合わせた 549 万円の支援を行い、またブランド化推進米「にこまる」の販売促進として 50 万円を支出しました。

畜産業費では、新たに物価高騰に対する緊急支援として 48 万円の支援をおこないました。

農村まると保全向上対策費では、農村まると保全対策事業を継続して実施する 14 組織に 1,094 万円を交付し、農地や水路、農業用施設を農業者に限らず地域ぐるみで守る共同活動を支援しました。

土地改良事業対策費では、犬上川ダム施設の更新整備に対して負担金を支出しました。また、ため池の耐震調査に基づく改修に係る測量設計業務（1,606 万円）と耐震調査業務（2,175 万円）を実施しました。

農業集落排水事業費では、農業集落排水事業特別会計に 5,083 万円を繰り出しました。

地域農政推進対策事業費では、「農業・農山村を考えるつどい」を開催し、「直売所が直面する課題とその解決策に向けた取組みについて」「山間地域でのスマート農林業について」の研修、多賀にんじんの収穫体験等を実施し、農業および林業への関心を深めてもらうよう努めました。また、農業振興地域整備計画変更事業を継続して実施したほか、中山間地域等直接支払制度で、栗栖地区、霜ヶ原地区、滝ヶ原土地改良区、富之尾土地改良区の 4 組織に対し、425 万円の支援を行いました。

鳥獣害防止対策費では、ニホンザル対策として、テレメトリー調査や個体数調整を行いました。また、設置した電気柵を管理する各集落、農業組合など 17 団体に対し維持管理費の補助、個人の小規模農地獣害対策として家庭菜園等に要する獣害防護ネット等の購入や修繕に対して 7 件の補助を行いました。

林業総務費では、びわこ東部森林組合が実施した保育間伐などの造林事業に対し補助するとともに、彦根市犬上郡営林組合に対し運営負担金を支出し、大滝山林組合の森林整備事業に対し、流域市町として補助金を支出しました。森林の境界が不明確なため適正な管理ができない森林を対象に、放置林境界明確化事業（佐目区、杉区）を実施しました。

また、林業研究グループ、林業振興連絡協議会などの林業関係団体の活動を支援したほか、青龍山生活環境保全林の管理を委託し適正な維持管理に努めました。高取山ふれあい公園では、大滝山林組合に指定管理委託するとともに、施設維持補修工事として防災関連の整備等を行いました。また、県内の小学 4 年生を対象にした「やまのご事業」を委託し、高取山ふれあい公園で多賀小学校、大滝小学校のほか 36 校、1,840 名の児童を受入れました。

狩猟費では、有害鳥獣駆除事業としてニホンジカ 709 頭、イノシシ 21 頭、ニホンザル 23 頭を駆除しました。

林道事業費では、町の管理林道である権現谷線などの崩土除去工事を行うとともに、びわこ東部森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合の管理林道の維持補修に対し補助しました。

治山事業費では、集落周辺の里山の森林整備や危険木を伐採する災害に強い森林づくり事業を樋田区、八重練区において実施しました。

間伐実施事業費では、間伐材の搬出に係る経費に対し、びわこ東部森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合に補助しました。

森林資源循環利用促進費では、町内の新生児出生のお祝いとして、51 人に「お食い初めセット」、新たに「K U M I N O（積み木）」を贈呈しました。また、森林の多面的な機能が高度に発揮されるよう間伐に対して森林多面的機能維持交付金を交付しました。

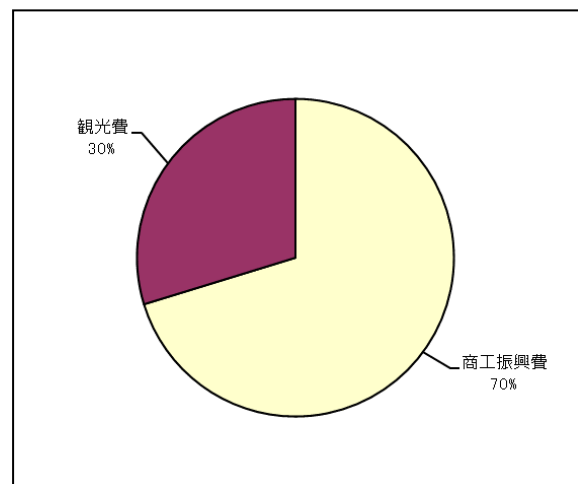
地域再生費では、地域おこし協力隊 1 名を委嘱し、林業事業者との連携を図り、林業の活性化にかかる活動に対して補助を行いました。

水産業費では、大滝漁業組合の活動費、河川環境体験学習会に対して補助を行いました。

6. 商工費（46,300 千円）

商工費では、住宅リフォーム促進事業補助金を 727 万円(48 件)、多賀町商工会への運営や多賀門前町共栄会への活動に対して補助しました。また、新たに原油価格高騰対策として小規模事業者 85 件に 366 万円の支援を行いました。

観光費では、町内に所在する歴史文化遺産を活かしたモデルツアー誘致業務委託を実施しました。また、秋のライトアップ事業を河内風穴で初めて実施したほか、多賀観光協会への運営費補助、関係団体への活動費助成や滋賀ロケーションオフィス、びわこ湖東路観光協議会への負担金を支出しました。



7. 土木費（558,286 千円）

通学路の安全対策事業では、「多賀町通学路安全推進会議」にて、「多賀町通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の危険箇所の把握に努めるとともに、学校関係者、地域住民、湖東土木事務所、警察等と連携し危険箇所の安全対策の実施に努めました。

除雪対策事業では、多賀町内外の事業者 14 社に委託するとともに、職員除雪を 2 班体制とし、集落除雪（富之尾区、多賀区、土田区）とふるさと除雪（大岡区）を含めた 4

体制で、きめ細かな除雪を実施しました。

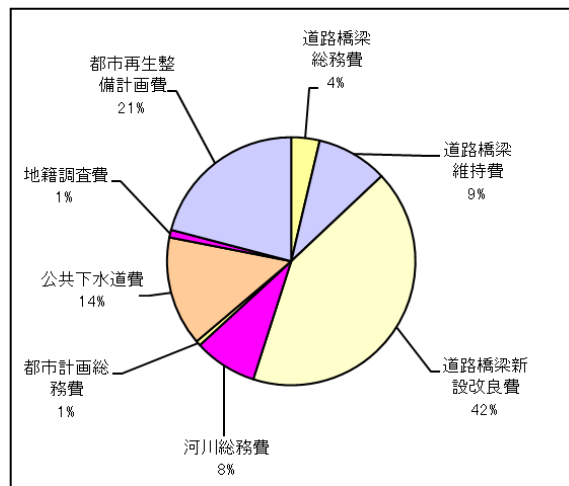
地方道路交付金事業では、町道高宮線の舗装工事などを実施し、道路改良事業（単独）では、町道仮屋大門線の拡幅工事を実施しました。

多賀スマートＩＣ整備事業では、中日本高速道路(株)と協定を締結し、工事を進めました。また、近隣農地を借上げ、工事の実施において必要となる膨大な盛土材を貯留することとし、公共事業から排出される良質な建設残土の受け入れを行いました。

河川費では、萱原地区の急傾斜地崩壊対策工事を実施したほか、各集落における河川愛護活動に対し補助しました。

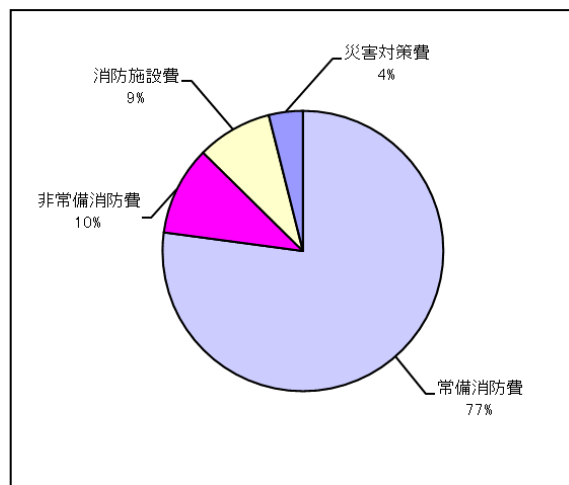
都市計画総務費では、公開型地図情報システムを導入し、住民利便性の向上を図りました。また、多賀公園・四手公園については、シルバー人材センターを受託者とし、指定管理で運営管理を行っています。また、都市再生整備計画費では、新たな都市公園「(仮称)結いの森公園」の整備を進めました。地籍調査については、継続地区として、多賀地区・梨ノ木地区の調査を実施しました。

公共下水道費では、下水道事業会計に 7,974 万円を繰り出しました。



8. 消防費（181,404 千円）

消防費では、常備消防を彦根市消防に業務委託し、非常備消防は多賀町消防団 55 名と各字自警団 32 団および婦人消防隊 3 隊、約 500 名体制で日夜住民の生命と財産を守るために活動しています。また、19 集落に消防用ホース、消火器などの消防資機材等の整備補助を行いました。また、月之木区の可搬式消防ポンプの整備補助を行いました。



令和 3 年度の大雪による住家被害に対して、引き続き被災住宅修繕緊急支援事業補助金を交付しました。

災害対策では、パンの缶詰 1,344 食、アルファ米 350 食、飲料水 5,064 ℓ、液体ミルク 30 缶、生理用品 30 パック、給水袋 500 袋を購入し、備蓄しました。

9. 教育費（758,095 千円）

教育総務費では、定例教育委員会を月 1 回開催するとともに、「総合教育会議」を開催し、教育部局と町長部局との連携を図りました。

教育振興費では、9 月から 7 か月間、多賀中学校を会場にして土曜講座「サタスタ」を開講しました。中学 1 年生から 3 年生までの 29 名が受講し、実のある教育支援を行いました。

昨年度に引き続き、学校支援地域コーディネーター 1 名を配置し、学校と地域の連携を強化するとともに、大滝小学校 1・2 年生を対象とした放課後の「学びっこタイム」の運営に取り組みました。また、町内外に魅力的な多賀の教育について発信することを目的に、幼小中連

携教育に係るリーフレットの更新に向けて取り組みました。

小学校費では、多賀小学校は「学びの力、豊かな心、健やかな体を自ら求めることができる、多賀を愛する子どもの育成」、大滝小学校は「『やりきる やりぬく やりとげる』を通じて知・徳・体の調和のとれた児童の育成」を教育目標とし、多賀小学校 388 名、大滝小学校 44 名の児童の教育振興と健康増進に努め、「確かな学力を育む言の葉教育」、「健全な心身を育む食育」を目指して取り組みまし

た。また、ALT1 名を両小学校に配置し、学習指導要領の実施を受けて、英語科の授業や外国語活動の充実に取り組みました。特別支援教育では、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、自閉症等により、教育上特別の支援を必要とする児童に対して、特別支援教育支援員 9 名（多賀小学校 8 名、大滝小学校 1 名）を継続配置し、個人に応じた適切な指導および必要な支援を行いました。さらに、多賀町の自然、文化、歴史、人を活かした特色ある教育として、「イワナ給食」、「全校ウォークラリー」、「やまのご学習」も継続して行いました。あけぼのパーク多賀と連携し、学芸員による出前授業を取り入れ、「ふるさと多賀に学ぶ教育」を推進しました。

施設面では、多賀小学校で渡り廊下等改修工事や南校舎教室改修工事を、大滝小学校でグラウンド舗装工事や用務員室エアコン設置工事をそれぞれ実施しました。

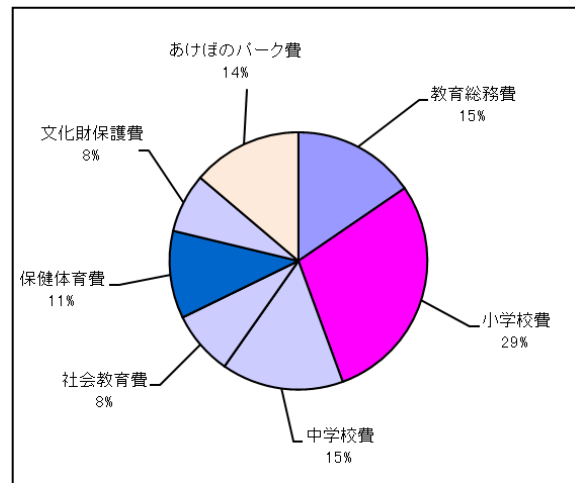
中学校費では、多賀中学校 201 名の生徒の教育振興と健康増進に努め、「豊かな人間性を持ち、たくましく生き抜く力をそなえた生徒の育成」を教育目標とし、地域と連携した信頼される安全・安心な学校づくりに努めました。臨時講師 3 名と非常勤講師、特別支援教育支援員 2 名、スクールサポートスタッフ 1 名、ALT1 名を配置し、きめ細かい指導を行いました。

施設面では、体育館躯体柱塗装工事や防犯カメラ増設工事を実施し、適切な学校環境の整備に努めました。また、安全対策を強化するため、小中学校ともに通学バス内に置き去り防止装置を設置しました。

給食については、小中学校ともに、毎月、献立検討委員会で協議し、「新メニュー」や「子どもたちの人気メニュー」を取り入れたおいしく栄養に配慮した給食提供に努め、第 3 子以降の給食費の無償化を開始しました。

社会教育推進事業では、社会教育委員会議を 3 回開催し、委員の皆さんより活発な意見をいただき、3 月には、社会教育に関わる各組織の皆さんの参加のもと、「社会教育と福祉をつなぐ」をテーマに「第 3 回多賀町社会教育フォーラム」を開催しました。

青少年育成事業では、犬上少年センター・多賀町青少年補導員・多賀町青少年育成町民会議が連携を図り、青少年の健全育成に取り組みました。青少年育成町民会議では、常任委員を中心に、例年、春と秋に小・中学校、保・幼・こども園および多賀大社前駅で実施している「あいさつ運動推進週間」として、園児や保護者、児童・生徒へあいさつによるコミュニケーションを図りました。また、万灯祭での「愛のパトロール」や、県下一斉の非行防止キャンペーンを、町内コンビニエンスストア 3 店舗前でキャンペーングッズを配布し、青少年の安全と見守りを実施しました。さらに、「町民のつどい（第 53 回多賀町青少年育成大会）」を開催し、13 名への顕彰、小中学生 6 名による主張発表、今西乃子氏を迎えた講演を開催するなど、意義のある活動を実施することができました。このほか、8 月には日置市より関ヶ原戦跡踏破



隊が来訪され、地域の方の協力のもと、栗栖で歓迎式典を行い、また、1月には20歳の方を対象に「はたちの集い」を実施し、対象者78名のうち55名が参加しました。

人権教育推進事業では、多賀町人権教育推進協議会と連携し、地域の各種団体・企業等のリーダーを対象に、より参加していただくため会場とZoomを併用した人権教育推進リーダー研修会を開催しました。「ハラスメント」、「LGBT」、「高齢者の人権」のテーマで3回、延べ272名の参加がありました。

また、家庭教育支援総合推進事業では、子育てサークル、各園の保護者会などが主体となって実施する子育て親育ち講座や親子ふれあい活動（9回）、子育て相談（9回）を支援し、家庭教育の充実に努めました。

生涯学習推進事業では、生涯学習出前講座では、講座を29回開催し、地域住民の要望に応え、行政の取り組みや専門分野についての情報を提供し、地域と行政の連携促進に努めました。また、町民大学では郷土に学ぶ講座として、多賀の林業について学ぶことをはじめ、写真や歴史の講座を開講し、延べ58名の方に参加いただいたほか、ささゆりコンサートは全10回開催し、合計1,010名の来場があり、多様な生涯学習ニーズに対応しました。

体験活動推進事業では、地域指導者による「多賀町少年少女発明クラブ」や「子ども陶芸教室」、「ネイチャークラブ」を開催し、学習機会の提供に努めました。また、「親子体験教室」を開催し、「親子陶芸教室」や「草木染め教室」などを通じて、公民館利用のきっかけづくりに取り組みました。

また、多様化する学習意欲に応えることを目的に開講した『ほっとコミュニティ講座』が4年目を迎えました。前期は4講座、後期は4講座開催し、新たな学習の機会の提供と一人ひとりの「生きがいづくり」の支援に取り組みました。

公民館運営事業では、ささゆりホールの活用を進めるため、和楽器とピアノの音楽グループ「TAGA」によるコンサートを開催し164名の参加がありました。令和5年度の中央公民館の利用者は17,191人でした。

文化協会（所属27団体、約278人）は、「文化協会だより」を発行し、町民の皆さんに活動をアピールしました。また、昨年度に引き続き、「公民館まつり」を開催し、新たな取り組みとして食の提供を行うほか、文化協会から16団体と個人の発表の機会を持つことができ、各団体の学び合い、文化振興とコミュニティの原動力となりました。

保健体育事業では、生涯スポーツ専門員を配置し、中学校の部活動のあり方を検討しました。多賀町スポーツ推進委員により、モルックを広めようと毎月「月イチモルック」を実施するとともに、9月と3月には町民モルック大会を開催しました。また、出前事業「使こう亭屋」にて住民がスポーツに親しむ機会を提供しました。海洋センター費の社会体育施設管理については、指定管理者とともに地域の皆さんに喜んでいただける施設開放に努め、B&G財団の支援を受け、海洋センター体育館などのLED化と屋根の塗装工事を実施しました。

滝の宮スポーツ公園費では、利用者の安全を確保することを目的に火災報知器の更新を行いました。指定管理者の自主事業として、小学生陸上教室やプレスポ多賀、成人のカラダメンテ、健康体操教室や体幹ヨガ、ズンバなど新たな教室を開催しました。

町史編纂事業では、「多賀町史」の続編を刊行するための資料の収集と取材を実施しました。

文化財保護対策事業では、名勝胡宮神社社務所庭園保存整備事業に伴い、神饌所他2棟の復旧工事を継続し、令和6年度完成を予定しています。また、大瀧神社本殿屋根葺替工事に伴う耐震診断等経費に補助を行いました。

埋蔵文化財発掘調査事業では、開発に伴う試掘調査・発掘調査・整理調査を実施しま

した。

敏満寺遺跡史跡整備事業では、史跡敏満寺石仏谷墓跡の保存整備事業として、樹木の伐採や遺構保護盛土を行いました。

文化財地域計画関連事業では、令和 3 年に文化庁より認定を受けた、「多賀町文化財保存活用地域計画」に基づき、多賀町まちづくりネットワークによる社寺等美術工芸品基礎調査や普及交流事業を実施しました。

図書館事業では、おはなし会や映画会などの毎月の行事や、家族で楽しめる企画にも力を入れ、多くの参加がありました。資料の閲覧・貸出では、子育てなどの生活に根差した役立つ資料の充実を図りながら、資料に興味関心を持っていただくための資料展示や、カウンターでの丁寧な資料提供に努めました。個人貸出点数は、98,591 点で、うち、移動図書館での貸出しは 2,811 点でした。

町内利用者は 1,469 人で、町民の 19%が資料を利用されました。

博物館運営事業では、多賀町古代ゾウ発掘プロジェクト第 10 次発掘調査、資料・標本の収集と管理、展示、自由研究啓発事業に取り組みました。資料・標本の作製については、ニホンカモシカの交連骨格作成の準備作業を行い、資料・標本の保存環境の維持のため虫・菌害調査や燻蒸を実施しました。また、自由研究啓発事業や人材育成を目的としてミュージアムサポーター養成講座に取り組みました。常設展示と企画展などを合わせた入館者数は 13,046 人（前年比 102%）で、このうち常設展示の有料入館者数は 2,111 人（前年比 102%）でした。（通算 38,419 人）

アケボノゾウ化石活用事業では、シガタガゾウのアート展の応募作品から生まれたキャラクター「とびだしゾウや」を町内小学校 6 年生の地域学習と関連付けて制作・発表する取り組みや、アケボノゾウと同じ時代を生きた古代のワニをテーマにした企画展「多賀のワニ化石とその仲間たち」と関連講演会・座談会を開催しました。（観覧者数 1,516 人）

あけぼのパーク多賀維持管理事業では、高圧受変電設備の修繕、電話交換設備の更新、雨漏りとそれに伴う漏電箇所の修繕、公園展望台の改修など、施設の維持に必要な補修や設備の更新を実施しました。

10. 災害復旧費（5,807 千円）

災害復旧費は、林業施設では林道権現谷線で、土木施設では町道甲頭倉線、他 2 地区で災害復旧工事を実施しました。

11. 公債費（468,225 千円）

公債費では、長期債の償還元金 4 億 4,062 万円と利子 2,761 万円を支出しました。なお、新規発行債は 3 億 9,161 万円で、元金償還額を下回ったため、地方債残高は、4,901 万円減少して、50 億 7,337 万円となりました。

12. 諸支出金（515,129 千円）

諸支出金では、財政調整基金に 29 万円、減債基金に 1,678 万円、まちづくり基金にふるさと納税分 1 億 3,531 万円、公共施設等維持管理基金に 2 億 6,274 万円を積み立てました。

令和 5 年度末の主な基金残高は、財政調整基金 11 億 4,705 万円、減債基金 7,718 万円、社会福祉基金 1 億 3,843 万円、公共施設等維持管理基金 3 億 6,716 万円となり、積立金現在高比率は、7.8 ポイント上昇し、66.1%となりました。

多賀町国民健康保険特別会計決算の概要

（１）国保加入者の状況（第１表参照）

令和５年度の年間平均世帯数は 941 世帯、年間平均被保険者数は 1,452 人で、社会保険の適用拡大と団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行等の影響により前年より 59 世帯、112 人のそれぞれ減少となりました。被保険者数の内訳は、すべて一般被保険者であり、退職被保険者については、令和２年度以降、該当者はありません。

（２）決算の状況（第２表参照）

歳入決算額は 9 億 1,796 万円となり、前年度に比べ 2,200 万円の減額となりました。主な歳入としては、国保税 1 億 3,553 万円（歳入全体の 14.8%）、県支出金 6 億 2,913 万円（同 68.5%）などです。国保の財政運営の主体が滋賀県となり、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等は、一旦滋賀県が歳入し、滋賀県から各市町へ交付金等を支出するという財政構造となったことから、県支出金が歳入全体の約 3 分の 2 を占めています。

歳出決算額は 8 億 6,525 万円となり、前年度に比べ 413 万円の増額となりました。主なものとして、保険給付費 6 億 645 万円（歳出全体の 70.1%）、国保事業費納付金 2 億 1,108 万円（同 24.4%）などです。

国民健康保険財政調整基金は、残高 0 円となっています。

（３）保険税の状況（第３表参照）

令和５年度の 1 人あたり平均保険税調定額は 93,833 円（前年度比 1,575 円増）、1 世帯あたり平均保険税調定額は 144,788 円（前年度比 497 円増）で、国保加入者 1 人あたりの所得が増加したことから、前年度より増額となりました。

現年度分の収納率は 98.81%（前年度比 0.79 ポイント減）で、県内においてトップの収納率となっており、今後も収納率の維持・向上に努めます。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和５年度の医療費（保険者負担額）は、6 億 277 万円（前年度比 877 万円減額）となり、被保険者の減少により、医療費は若干の減少となりました。しかしながら、1 人あたり医療費については、468,735 円（前年度比 21,635 円増額）となり、1 日あたりおよび 1 件あたりの費用額が増えたことが影響しています。

（５）まとめ

令和５年度国民健康保険特別会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5,271 万円（令和６年度への繰越金）の黒字となりました。令和３年度以降は新型コロナウイルス感染症の受診控えの反動や医療の高度化等による医療費の増加により、県に納める納付金が増加し続けており、令和６年度への繰越額は前年度より減少となりました。

医療費の状況については、総医療費に占める主な疾病の割合（最大医療資源）は、「がん」が 33.2%（県平均 34.4%）を占めています。ついで「筋・骨格」が 20.6%（同 16.6%）、「精神」が 10.1%（同 11.1%）と続いています。「がん」および「精神」については、県平均とほぼ同程度ですが、「筋・骨格」については、県平均を上回っている状況です。

健康づくりの状況については、多賀町の健康課題のひとつとして、高血圧症、脂質異常症

を挙げることができますが、それらの医療費が県平均と比べて高いことから、生活習慣の見直しや適切な医療へつなげることが重要な取り組みとなっています。

また、健診の結果により保健指導（生活習慣の見直し）が必要と判断された方には、特定保健指導として、生活習慣改善のための動機づけ支援（29人）または積極的支援（24人）を実施しました。

もうひとつの取り組みとしては、「重症化予防」に取り組みました。高血圧、高血糖等の危険因子を放置しておくと、脳血管疾患、心疾患などの重篤な病気へと進行します。そこで、特定健診の結果から、重症化が懸念される方に対して、管理栄養士や保健師が直接、検査数値について説明するとともに食事指導を実施し、「医師連絡票」を発行し、医療機関への受診勧奨を行い、重症化予防につなげました（148人）。

また、生活習慣病予防対策として、運動習慣定着のためのライザップによる運動指導を実施し43人の参加がありました。

今後も、多くの方に健診を受けていただき、病気が重症化する前に早期発見早期治療を呼びかけることで、国保加入者の健康づくりに取り組んでいきます。

第1表国保加入者の状況

（単位：人）

年 度	年間平均 国保世帯数	年 間 平 均 国 保 被 保 険 者 数		
		合 計	一 般	退 職
元	997	1,611	1,608	3
2	1,014	1,602	1,602	0
3	1,020	1,605	1,605	0
4	1,000	1,564	1,564	0
5	941	1,452	1,452	0

第2表 決算の状況

【歳入】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比
5. 国民健康保険税	146,408,000	135,532,419	14.8
10. 使用料及び手数料	20,000	20,900	0.0
15. 国庫支出金	57,000	40,000	0.0
25. 県 支 出 金	635,278,000	629,127,101	68.5
40. 繰 入 金	67,600,000	63,862,466	7.0
45. 繰 越 金	25,233,000	78,843,883	8.6
50. 諸 収 入	7,607,000	10,536,907	1.1
合 計	882,203,000	917,963,676	100.0

【歳出】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比
5. 総 務 費	23,292,000	20,437,179	2.3
10. 保険給付費	611,633,000	606,450,101	70.1
22. 国保事業費納付金	213,530,000	211,080,406	24.4
23. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
26. 保健事業費	20,147,000	15,308,563	1.8
35. 諸 支 出 金	13,100,000	11,975,651	1.4
90. 予 備 費	500,000	0	0.0
合 計	882,203,000	865,251,900	100.0

形式収支

歳入	917,963,676 円
歳出	865,251,900 円
差引残額	52,711,776 円 (次年度繰越金)

第3表 保険税の状況

(単位：円)

年度	現 年 度 分				1 人 当たり	1 世帯 当たり
	調定額	収納額	未収額	収納率(%)	調定額	調定額
元	154,759,200	153,183,400	1,575,800	98.98	96,064	155,225
2	155,413,000	153,922,302	1,490,698	99.04	97,012	153,267
3	153,753,500	152,536,700	1,216,800	99.21	95,797	150,739
4	144,290,800	143,718,000	572,800	99.60	92,258	144,291
5	136,245,900	134,622,800	1,623,100	98.81	93,833	144,788

(単位：円)

年度	現 年 度 分 お よ び 滞 納 繰 越 分				
	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
元	159,644,152	153,991,100	65,352	5,587,700	96.46
2	160,860,900	155,896,802	89,800	4,874,298	96.91
3	158,613,798	153,528,210	538,000	4,547,588	96.79
4	148,838,388	144,784,500	167,000	3,886,888	97.28
5	140,132,788	135,532,419	321,108	4,279,261	96.72

第4表 給付費の状況

①医療費の推移（保険者負担額）

(単位：円)

年度	合 計	対前年 比 %	一 般	対前年 比 %	退 職	対前年 比 %
元	523,922,908	98.91	520,821,395	99.45	3,101,513	51.96
2	500,605,068	95.55	500,605,068	96.12	0	皆減
3	595,044,536	118.87	595,044,536	118.87	0	－
4	611,543,458	102.77	611,543,458	102.77	0	－
5	602,767,365	98.56	602,767,365	98.56	0	－

② 1人当たり医療費

(単位：円)

年度	1人当たり 医療費（多賀町）	対前年比 %	順位	1人当たり 医療費（県平均）
元	388,064	104.0	10	388,089
2	368,458	94.9	14	377,037
3	432,208	117.3	4	399,707
4	447,100	103.4	1	406,985
5	468,735	104.8	1	424,941

③その他の給付費

(単位：円)

年度	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費		
	件数	一件当たり	支給総額	件数	一件当たり	支給総額
元	4	420,000	1,621,970	9	50,000	450,000
2	2	420,000	844,780	14	50,000	700,000
3	4	420,000	1,643,950	10	50,000	500,000
4	4	420,000	1,648,000	15	50,000	750,000
5	3	500,000	1,420,000	11	50,000	550,000

多賀町介護保険事業特別会計決算の概要

(1) 決算の状況 (第1表参照)

歳入決算額は、8億8,865万円で、前年度と比較すると105万円の減額となりました。主な内訳は、介護保険料1億8,106万円（歳入全体の20.4%）、国庫支出金1億9,677万円（22.1%）、支払基金交付金2億882万円（23.5%）、県支出金1億2,383万円（13.9%）、繰入金1億3,019万円（14.7%）、繰越金4,723万円（5.3%）となっています。

歳出決算額は、8億7,050万円で、前年度と比較すると、2,803万円の増額となりました。内訳では、介護給付費7億7,382万円（歳出全体の88.9%）、総務費1,487万円（1.7%）、地域支援事業費4,472万円（5.1%）、基金積立金1,036万円（1.2%）、諸支出金2,672万円（3.1%）となっています。

令和5年度末の介護保険給付準備基金残高は、1億81万円となっています。

(2) 介護保険料の状況 (第2表参照)

令和5年度は、第8期保険料期間（令和3～5年度）の3年目にあたり、この間の第1号被保険者の保険料基準額（第5段階）は、月額6,100円となっています。個々の保険料額は、所得段階に応じて12段階に設定されており、各段階の人数、割合は、第2表のとおりになっており、令和5年度末現在の合計は2,438人となっています。

現年度保険料収納率は、特別徴収100.0%、普通徴収99.22%、全体で99.96%と高水準を維持しており、今後も収納率の維持向上に努めます。

(3) 介護給付費の推移 (第3表参照)

介護給付費総額は、7億7,382万円で、前年度対比3.5%の増額となりました。

介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費2億4,758万円（前年比7.7%増）、地域密着型介護サービス給付費1億1,135万円（1.1%増）、施設介護サービス給付費3億2,223万円（0.6%増）、居宅介護サービス計画給付費3,641万円（5.6%増）となっています。

なお、多賀町の独自給付である市町村特別給付（紙おむつ購入費支給事業）は、458万円（16.8%増）となりました。

(4) 地域支援事業費の推移 (第4表参照)

事業費総額は、4,472万円で、前年度対比14.7%の増額となりました。

内訳は、介護予防・生活支援サービス1号事業費1,199万円（前年比8.5%減）、一般介護予防事業費190万円（120.9%増）となっています。また、包括的支援事業費・任意事業費の地域包括支援センター運営費は1,771万円（7.9%増）になっており、介護給付適正化事業費が61万円、在宅医療・介護連携推進事業費は134万円、生活支援体制整備事業費は500万円、認知症総合支援事業費は321万円となっています。

令和5年度は認知症予防に特化した一般介護予防教室を新たに展開し、早期からの認知症予防に取り組みました。

(5) まとめ (第5表参照)

令和5年度末の被保険者数は、65歳以上の第1号被保険者が2,438人、40歳から

64 歳までの第 2 号被保険者が 2,199 人となり、要介護認定者数は 377 人で、要介護・要支援認定率は 15.5%となっています。令和 6 年 3 月末の高齢化率は 33.73%であり、今後は 65 歳に到達する人数が減っていくことから、やや減少傾向になると予測されます。

令和 5 年度には第 9 期多賀町高齢者福祉計画および介護保健事業計画を「はつらつシニアプラン」として策定しました。他市町と比較しても要介護認定を受けていない元気な高齢者「はつらつシニア」が多い多賀町の長所を伸ばしていくことで、住み慣れた地域でできるかぎり健康な状態で暮らしていけるように、今後も適正な介護サービスの給付や介護予防等の取り組みを進め、住民への啓発と地域づくりを推進していきます。

第 1 表 決算の状況

歳入

(単位：円)

科目	予算現額	収入済額
05・介護保険料	179,543,000	181,059,454
10・使用料及び手数料	2,000	1,700
15・国庫支出金	197,167,000	196,766,554
20・支払基金交付金	214,205,000	208,821,000
25・県支出金	120,334,000	123,828,073
30・繰入金	130,352,000	130,193,418
35・諸収入	693,000	732,113
40・財産収入	12,000	12,330
45・繰越金	42,587,000	47,231,748
合計	884,895,000	888,646,390

歳出

科目	予算現額	支出済額
05・総務費	16,246,000	14,874,250
10・介護給付費	782,860,000	773,820,600
17・地域支援事業費	48,447,000	44,722,754
20・基金積立金	10,357,000	10,356,330
25・諸支出金	26,876,000	26,723,105
99・予備費	109,000	0
合計	884,895,000	870,497,039

形式収支：（歳入） － （歳出） ＝ （次年度繰越金）

888,646,390 － 870,497,039 ＝ 18,149,351

第2表 介護保険料の状況

所得段階別被保険者数（令和6年3月末現在）

段階	基準額に対する割合	保険料額(月額)	人数	割合 (%)
第1段階	基準額×0.375	2,288 円	202	8.29
第2段階	基準額×0.625	3,813 円	232	9.52
第3段階	基準額×0.725	4,423 円	190	7.79
第4段階	基準額×0.90	5,490 円	175	7.18
第5段階	基準額×1.00	6,100 円	525	21.53
第6段階	基準額×1.20	7,320 円	495	20.30
第7段階	基準額×1.30	7,930 円	342	14.03
第8段階	基準額×1.50	9,150 円	173	7.10
第9段階	基準額×1.70	10,370 円	37	1.52
第10段階	基準額×1.80	10,980 円	23	0.94
第11段階	基準額×1.90	11,590 円	12	0.49
第12段階	基準額×2.00	12,200 円	32	1.31
合 計			2,438	100.00

第3表 介護給付費の構成比

(単位：円)

種類	合計	割合 (%)
居宅介護サービス給付費	247,582,367	31.99
地域密着型介護サービス給付費	111,353,233	14.39
施設介護サービス給付費	322,233,614	41.64
居宅介護福祉用具購入費	894,704	0.12
居宅介護住宅改修費	1,309,749	0.17
居宅介護サービス計画給付費	36,408,289	4.71
介護予防サービス給付費	2,907,043	0.38
介護予防福祉用具購入費	169,107	0.02
介護予防住宅改修費	811,887	0.10
介護予防サービス計画給付費	948,180	0.12
審査支払手数料	686,884	0.09
高額介護サービス費	17,264,950	2.23
高額介護予防サービス費	0	0
高額医療合算介護サービス費	2,994,414	0.39
市町村特別給付費	4,581,935	0.59
特定入所者介護サービス費	23,674,244	3.06
合 計	773,820,600	100.00

介護給付費総額の推移

(単位：円)

年 度	給付費総額	対前年比 (%)
平成 28 年度	709,192,027	1.04
平成 29 年度	746,264,167	1.05
平成 30 年度	747,905,000	1.00
令和元年度	782,248,954	1.05
令和 2 年度	752,351,767	0.96
令和 3 年度	724,101,058	0.96
令和 4 年度	747,777,277	1.03
令和 5 年度	773,820,600	1.03

第 4 表 地域支援事業費の構成比

(単位：円)

種 類	合 計	割合 (%)
介護予防・生活支援サービス 1 号事業費	11,988,063	26.80
介護予防ケアマネジメント事業費	2,928,486	6.55
一般介護予防事業費	1,895,224	4.24
地域包括支援センター運営費	17,709,546	39.60
成年後見制度利用促進事業費	300	0
家族介護支援事業費	28,000	0.06
介護給付適正化事業費	610,864	1.36
在宅医療・介護連携推進事業費	1,343,919	3.01
生活支援体制整備事業費	5,000,000	11.18
認知症総合支援事業費	3,210,915	7.18
審査支払手数料	7,437	0.02
合 計	44,722,754	100.00

第 5 表 被保険者数および要介護認定者数

対象年度	第 1 号 被保険者数 (人)	第 2 号 被保険者数 (人)	要介護 認定者数 (人)	要介護 認定率 (%)	高 齢 化 率 (%)
平成 30 年度	2,498	2,216	401	16.1	33.51
令和元年度	2,511	2,190	379	15.1	33.37
令和 2 年度	2,496	2,168	354	14.2	33.45
令和 3 年度	2,489	2,161	363	14.6	33.56
令和 4 年度	2,459	2,172	372	15.1	33.53
令和 5 年度	2,438	2,199	377	15.5	33.73

後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

（１）後期高齢者医療被保険者の状況（第１表参照）

本格的な少子高齢社会の到来を迎え、社会環境が大きく変化する中、今後も安定した医療制度を続けていくために、これまでの老人保健制度にかわる新しい高齢者の医療制度として、平成 20 年 4 月から「後期高齢者医療制度」が始まりました。

令和 5 年度における年間平均被保険者数は 1,381 人、うち 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にある方は 3 人となっています。

（２）決算の状況（第２表参照）

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は、1 億 2,180 万円となり、前年度に比べ 828 万円の増額となりました。

内訳は後期高齢者医療保険料 9,000 万円（歳入全体の 73.9%）、使用料及び手数料・諸収入 5 万円（0.0%）、一般会計繰入金 3,019 万円（24.8%）、繰越金 155 万円（1.3%）となりました。

歳出の決算額は、1 億 2,005 万円となり、主な内訳は総務費 662 万円（歳出全体の 5.5%）、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 1,342 万円（94.5%）となっています。

（３）保険料の状況（第３表参照）

令和 5 年度の保険料収入額は、9,000 万円で、特別徴収が 6,439 万円（保険料全体の 71.5%）、普通徴収 2,561 万円（28.5%）となりました。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和 5 年度の医療費の総額は 11 億 4,207 万円（前年比 1.4%減）、1 人当たりの医療費は 826,937 円（前年比 4.5%減）となりました。

第１表 被保険者の状況

年度	年間平均被保険者数	うち 65 歳～75 歳未満
元	1,355 人	13 人
2	1,333 人	11 人
3	1,319 人	8 人
4	1,337 人	5 人
5	1,381 人	3 人

第2表 決算の状況

歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	収入率	構成比
05.後期高齢者医療保険料	90,102,000	89,999,355	99.89	73.9
10.使用料及び手数料	1,000	800	80.00	0.0
15.繰入金	30,893,000	30,189,568	97.72	24.8
20.諸収入	175,000	52,554	30.03	0.0
25.繰越金	1,000	1,553,349	100.0	1.3
合 計	121,172,000	121,795,626	100.0	100.0

歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
05.総務費	7,114,000	6,622,229	93.08	5.5
10.後期高齢者医療広域連合納付金	113,888,000	113,423,001	99.59	94.5
15.諸支出金	170,000	0	0.00	0.0
合 計	121,172,000	120,045,230	99.07	100.0

歳入歳出差引残額 1,750,396 円

第3表 保険料の状況 (年度末現在)

(単位：円)

年 度	現 年 度 分				1 人当たり 調定額
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	
元	72,864,655	72,689,108	175,547	99.76	53,775
2	79,452,350	79,430,197	22,153	99.97	59,604
3	81,674,235	81,637,597	36,638	99.96	61,921
4	82,474,466	82,474,466	0	100.00	61,686
5		89,995,882	89,999,355	△3,473	100.00
	特徴	64,332,630	①64,387,553	③△54,923 ※還付未済額	65,167
	普徴	25,663,252	②25,611,802	51,450 99.80	
	実質	89,995,882	①+②+③89,944,432	51,450 99.94	

第4表 医療費の推移

(単位：円)

年度	医療費総額	対前 年比	保険者	対前 年比	他 法	対前 年比	被保険者	対前 年比
		(%)	負担額	(%)	負担分等	(%)	負担金額	(%)
元	1,180,492,355	106.5	1,041,586,719	103.6	11,651,051	105.4	92,533,658	100.5
2	1,131,493,968	95.8	998,230,484	95.8	10,394,961	89.2	89,055,191	96.2
3	1,118,750,216	98.8	987,652,647	98.9	12,496,887	120.2	85,564,590	96.0
4	1,158,273,146	103.5	1,013,931,157	102.6	14,161,262	113.3	87,534,728	102.3
5	1,142,068,953	98.6	992,639,827	97.9	11,522,530	81.4	90,800,281	103.7

(単位：円)

年度	1人当たり 医療費(多賀町)	対前年比	順位	1人当たり 医療費(県平均)
		(%)		
元	871,212	106.4	15	924,434
2	848,833	97.4	14	895,594
3	848,180	99.9	17	901,048
4	866,322	102.1	17	919,426
5	826,937	95.5	19	939,057

(単位：円)

年度	高額療養費（償還）		同左（福祉振替）		葬祭費	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額
元	2,065	45,687,966	269	2,580,264	93	4,650,000
2	1,936	44,792,814	256	2,495,843	96	4,800,000
3	2,002	42,416,260	229	2,566,281	77	3,850,000
4	2,277	52,381,113	172	1,386,150	102	5,100,000
5	3,170	56,645,000	233	1,445,366	102	5,100,000

育英事業特別会計決算の概要

歳入決算額および歳出決算額は、共に 483 万円で、前年度と比較するとそれぞれ 198 万円の増額となりました。これは、寄付により取得した有価証券の売却および買付によるものです。

奨学資金は、高校生 8 名、短大生 1 名、大学生 11 名の合計 20 名に給付しました。うち継続は 12 名、新規は 8 名でした。給付額（年額）は、奨学生一人あたり、高校生 8.4 万円、大学生等は 16.8 万円です。

令和 5 年度末の基金現在高は、3,520 万円となっています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計決算の概要

歳入決算額は、基金利子 2 万円、基金繰入金 567 万円、繰越金 50 万円で、合計 619 万円となりました。

歳出決算額は、街路灯の修繕や緑地維持管理のための草刈りおよび樹木剪定委託料で、619 万円となりました。

令和 5 年度末の基金残高は、3 億 2,483 万円となっています。

多賀財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、9 万円で、歳出決算額は、8 万円となりました。

多賀財産区管理会では、地上権設定による山林 21,467 m²を管理しています。

また、令和 5 年度末の基金現在高は、300 万円となっています。

大滝財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、47 万円で、歳出決算額は、14 万円となりました。大滝財産区管理会では、地上権設定による山林 531,811 m²を管理しています。

また、令和 5 年度末の出資金は、びわこ東部森林組合へ 24 万円、基金現在高は、1,159 万円となっています。

霊仙財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、17 万円で、歳出決算額は、5 万円となりました。霊仙財産区管理会では、山林 2,082,643 m²を所有し管理しています。

また、令和 5 年度末の出資金は、びわこ東部森林組合へ 6 万円となっています。

農業集落排水事業特別会計決算の概要

農業集落排水事業は、萱原処理区が平成 18 年度に完了し、平成 19 年度には、佐目処理区（佐目、南後谷、霜ヶ原）が完成し、2 処理区の整備面積は 88ha、管渠総延長 11 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 6 年 3 月末現在での町全体の人口（7,395 人）に対する処理区域人口（408 人）の割合である人口普及率は 5.5%、供用開始区域内人口（408 人）に対する水洗化人口（310 人）の割合である水洗化率は 76.0%となりました。

歳入決算額は、6,903 万円、歳出決算額は、5,637 万円となりました。

歳入では、主に農業集落排水使用料 465 万円を収入し、農山漁村地域整備交付金 285 万円や高度処理施設維持管理県補助金 52 万円の交付を受けたほか、一般会計から 5,083 万円を繰り入れました。

歳出では、職員人件費等の一般管理費 588 万円をはじめ、施設管理費で 3,183 万円、公債費で元金 2,268 万円、利子 627 万円の計 2,895 万円を支出しました。

人口減少による収入の減少、さらには経年劣化による施設の維持費の増加と厳しい財政運営ではありますが、農業集落排水施設機能保全計画および農業集落排水事業最適化構想に基づき、経営健全化に努めます。

令和 5 年度末の地方債残高は、2 億 9,627 万円となっています。

なお、農業集落排水事業は、将来にわたって安定的な経営に取り組むため、令和 6 年度から下水道事業会計に統合（農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行）し、運営します。

水道事業会計決算の概要

多賀町の水道事業は、老朽化による施設更新が必要であることから、水道事業経営計画の認可を受け、災害時など非常事態に備えた施設の更新・改造・新設等を行っています。施設更新には多額の費用を要することから、現有施設の統廃合・コスト削減・ろ過方式等の検討を行い、より安価で安定した給水の実現に努めています。

維持管理については、これまで同様、事務の効率化、水質基準の徹底、漏水修繕による断水時間の短縮など住民サービスの向上に努め、施設整備については、老朽化した管路の布設替え工事を行いました。

経営状況は、一般家庭・事業所・官公署など合わせて 3,165 件、7,369 人に給水を行い、総配水量は 162 万 6 千トン、総有収水量は 139 万 1 千トンとなり有収率は 85.5%となっています。

収益的収支においては、水道事業収益が 3 億 9,781 万円、水道事業費用が 2 億 9,181 万円となり、損益計算では 8,811 万円の純利益となりました。水道事業収益では、水道使用料 2 億 7,050 万円を収入し、一般会計からは消火栓の維持管理負担金として 1,156 万円を繰り入れたほか、7,598 万円を繰り入れました。水道事業費用では、原水及び浄水費 5,000 万円、配水及び給水費 2,263 万円、総係費 1,622 万円等を支出しました。

資本的収支においては、収入として、配水管移設補償工事に係る工事負担金が 1,364 万円、企業債借入金 が 4,000 万円の合計 5,364 万円となり、支出として、今後の施設整備に向けた検討業務委託等に係る設計委託費として 1,139 万円、令和 4 年度からの繰越工事や老朽管更新事業に係る工事請負費として 9,475 万円、大型メータ購入費 7 万円、企業債元金償還金 1 億 1,710 万円の合計 2 億 2,331 万円となり、収入に不足する 1 億 6,967 万円は消費税資本的収支調整額および損益勘定留保資金で補てんしました。

企業債償還の据え置き期間が終了するとともに元金償還額は増加するため、より一層事務の効率化、コストの削減に努めます。

令和 5 年度末の企業債残高は、25 億 3,718 万円となっています。

下水道事業会計決算の概要

公共下水道事業は、平成元年に事業着手して以来、当初予定した 19 集落全ての面整備事業が平成 20 年度で完了し、現在では 23 集落となり、整備面積は 336ha、管渠総延長 83 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 6 年 3 月末現在での町全体の人口（7,395 人）に対する処理区域内人口（6,731 人）の割合である人口普及率は 91.0%、処理区域内人口（6,731 人）に対する水洗化人口（6,440 人）の割合である水洗化率は 95.7%となりました。また、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を一部適用したことにより、多賀町下水道事業会計（公営企業会計）へ移行しています。

収益的収入および支出では、下水道事業収益 4 億 2,050 万円、下水道事業費用 4 億 1,174 万円となり、損益計算では 727 万円の純利益となりました。下水道事業収益では、下水道使用料 2 億 9,947 万円を収入し、一般会計から 3,261 万円を繰り入れました。下水道事業費用では、管渠費 2,873 万円、総係費 1,097 万円、流域下水道維持管理負担金 1 億 2,100 万円等を支出しました。

資本的収入および支出では、資本的収入 1 億 4,061 万円、資本的支出 2 億 5,857 万円となり、資本的支出に対し不足する額 1 億 1,796 万円は、消費税等資本的収支調整額および損益勘定留保資金で補てんしました。事業費の内訳としては、管渠設計委託料として 91 万円、中川原地区雨水排水整備等の工事請負費に 1,595 万円、流域下水道建設費負担金 1,300 万円を支出したほか、企業債元金償還 2 億 2,828 万円を支出しました。その財源として、企業債 8,020 万円を借入れ、社会資本整備総合交付金 835 万円を収入したほか、一般会計から 4,713 万円を繰り入れました。

令和 5 年度末の企業債残高は、20 億 1,034 万円となっています。

第1表 令和5年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
歳入総額 (ア)	6,515,278	6,385,471	129,807	2.0
歳出総額 (イ)	6,195,721	5,676,479	519,242	9.1
歳入歳出差引額 (ウ) (ア) - (イ)	319,557	708,992	△ 389,435	△ 54.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	48,388	377,705	△ 329,317	△ 87.2
実質収支 (オ) (ウ) - (エ)	271,169	331,287	△ 60,118	△ 18.1
単年度収支 (カ) (オ) - (前年度 オ)	△ 60,118	91,327	△ 151,445	△ 165.8
積立金 (キ) ※	295	156,270	△ 155,975	△ 99.8
繰上償還金 (ク)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (ケ)	87,805	406,477	△ 318,672	△ 78.4
実質単年度収支 (コ) (カ) + (キ) + (ク) - (ケ)	△ 147,628	△ 158,880	11,252	△ 7.1

※ (キ) (ケ) 欄は、財政調整基金に係る額を計上。(減債基金・その他特目基金は含まない。)

第2表 令和5年度 歳入決算状況

(1) 歳 入

(単位 : 千円)

款 別	予算現額				収入済額 (B)	(B)に 対する 構成比	予算現額と収入済 額との比較	(B)/(A) (%)
	当初予算額	補正予算額	繰 越 財 源	計 (A)				
町 税	1,747,334	0	0	1,747,334	1,809,301	27.8	61,967	103.5
地 方 譲 与 税	65,322	2,482	0	67,804	67,804	1.1	0	100.0
自動車重量譲与税	30,000	2,652	0	32,652	32,652	(0.5)	0	100.0
地方揮発油譲与税	11,000	△ 170	0	10,830	10,830	(0.2)	0	100.0
森林環境譲与税	24,322	0	0	24,322	24,322	(0.4)	0	100.0
県 税 交 付 金	252,400	△ 844	0	251,556	251,556	3.9	0	100.0
地方消費税交付金	110,000	△ 6,211	0	103,789	103,789	(1.6)	0	100.0
地方消費税交付金 (税率引上・社会保障財源分)	85,000	8,156	0	93,156	93,156	(1.5)	0	100.0
利子割交付金	1,400	△ 986	0	414	414	(0.0)	0	100.0
配当割交付金	4,500	1,435	0	5,935	5,935	(0.1)	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,500	3,021	0	6,521	6,521	(0.1)	0	100.0
自動車取得税交付金	0	681	0	681	681	(0.0)	0	100.0
自動車税環境性能割交付金	8,000	134	0	8,134	8,134	(0.1)	0	100.0
法人事業税交付金	40,000	△ 7,074	0	32,926	32,926	(0.5)	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	13,000	2,074	0	15,074	15,074	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	1,373,000	205,388	0	1,578,388	1,578,388	24.2	0	100.0
普通交付税	1,173,000	109,729	0	1,282,729	1,282,729	(19.7)	0	100.0
特別交付税	200,000	95,659	0	295,659	295,659	(4.5)	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,000	△ 280	0	720	720	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	36,717	△ 1,050	0	35,667	27,640	0.4	△ 8,027	77.5
使用料及び手数料	8,720	0	0	8,720	9,939	0.1	1,219	114.0
国 庫 支 出 金	321,589	167,308	114,384	603,281	547,312	8.4	△ 55,969	90.7
県 支 出 金	324,081	△ 9,977	18,109	332,213	319,702	4.9	△ 12,511	96.2
財 産 収 入	2,639	0	0	2,639	3,428	0.0	789	129.9
寄 附 金	100,000	171,601	0	271,601	271,602	4.2	1	100.0
繰 入 金	219,838	△ 31,755	0	188,083	192,553	3.0	4,470	102.4
繰 越 金	40,000	291,287	377,705	708,992	708,992	10.9	0	100.0
諸 収 入	306,460	6,079	0	312,539	319,654	4.9	7,115	102.3
町 債	159,900	△ 13,587	271,800	418,113	391,613	6.0	△ 26,500	93.7
歳 入 合 計	4,972,000	788,726	781,998	6,542,724	6,515,278	100.0	△ 27,446	99.6

第2表 令和5年度 歳出決算状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位:千円)

予 算 現 額						支出済額 (B)	(B)に対す る構成比 (%)	翌 年 度 繰 越 額	予算現額と 支出済額 との比較	(B)/(A) (%)
款 別	当初予算額	補正予算額	繰越財源	予備費支出 および流用 増減	計(A)					
議 会 費	71,719	475	0	0	72,194	70,773	1.2	0	△ 1,421	98.0
総 務 費	675,367	157,414	10,471	1,194	844,446	788,825	12.7	15,691	△ 55,621	93.4
民 生 費	1,697,600	△ 1,777	475,402	175	2,171,400	2,090,350	33.7	6,599	△ 81,050	96.3
衛 生 費	378,680	37,543	0	155	416,378	397,310	6.4	4,276	△ 19,068	95.4
農 林 水 産 業 費	281,619	21,856	25,190	0	328,665	315,217	5.1	0	△ 13,448	95.9
商 工 費	42,943	4,417	2,000	0	49,360	46,300	0.8	0	△ 3,060	93.8
土 木 費	381,312	41,409	244,457	208	667,386	558,286	9.0	92,192	△ 109,100	83.7
消 防 費	201,204	△ 19,121	10,200	163	192,446	181,404	2.9	0	△ 11,042	94.3
教 育 費	713,189	69,485	14,278	0	796,952	758,095	12.2	615	△ 38,857	95.1
災 害 復 旧 費	0	17,490	0	1,439	18,929	5,807	0.1	13,000	△ 13,122	30.7
公 債 費	474,030	△ 5,750	0	0	468,280	468,225	7.6	0	△ 55	100.0
諸 支 出 金	50,337	465,285	0	0	515,622	515,129	8.3	0	△ 493	99.9
予 備 費	4,000	0	0	△ 3,334	666	0	0.0	0	△ 666	—
歳 出 合 計	4,972,000	788,726	781,998	0	6,542,724	6,195,721	100.0	132,373	△ 347,003	94.7

第3表 税目別決算の状況

(単位：千円)

区 分			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		徴収率 (%)	不納欠損額 (参考)
					増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)		
町 民 税			627,652	635,313	△ 7,661	△ 1.2	99.35	56
内 訳	個 人	均等割	12,998	13,105	△ 107	△ 0.8	98.92	17
		所得割	325,648	324,452	1,196	0.4	98.83	39
	法 人	均等割	55,535	58,975	△ 3,440	△ 5.8	99.87	0
		法人税割	233,471	238,781	△ 5,310	△ 2.2	99.99	0
固 定 資 産 税			1,086,617	1,066,896	19,721	1.8	99.02	283
内 訳	純固定資産税		1,085,896	1,066,175	19,721	1.8	99.01	283
	内 訳	土 地	221,594	219,822	1,772	0.8	97.93	116
		家 屋	468,165	431,713	36,452	8.4	98.71	167
		償却資産	396,137	414,640	△ 18,503	△ 4.5	100.00	0
	交付金		721	721	0	0.0	100.00	0
軽 自 動 車 税			33,908	33,359	549	1.6	98.85	25
た ば こ 税			59,704	59,305	399	0.7	100.00	0
鉱 産 税			1,420	1,481	△ 61	△ 4.1	100.00	0
合 計			1,809,301	1,796,354	12,947	0.7	99.16	364

国民健康保険税	135,532	144,785	△ 9,253	△ 6.4	96.72	321
---------	---------	---------	---------	-------	-------	-----

第4表 自主財源と依存財源構成状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
自 主 財 源		3,343,109	51.3	3,028,462	47.4	314,647	10.4
	町税	1,809,301	27.8	1,796,354	28.1	12,947	0.7
	分担金及び負担金	27,640	0.4	29,355	0.5	△ 1,715	△ 5.8
	使用料及び手数料	9,939	0.1	9,847	0.2	92	0.9
	財産収入	3,428	0.0	10,128	0.2	△ 6,700	△ 66.2
	寄附金	271,602	4.2	85,684	1.3	185,918	217.0
	繰入金	192,553	3.0	461,585	7.2	△ 269,032	△ 58.3
	繰越金	708,992	10.9	302,671	4.7	406,321	134.2
	諸収入	319,654	4.9	332,838	5.2	△ 13,184	△ 4.0
依 存 財 源		3,172,169	48.7	3,357,009	52.6	△ 184,840	△ 5.5
	地方譲与税	67,804	1.1	67,428	1.1	376	0.6
	地方特例交付金	15,074	0.2	16,380	0.3	△ 1,306	△ 8.0
	地方交付税	1,578,388	24.2	1,557,894	24.4	20,494	1.3
	利子割交付金	414	0.0	490	0.0	△ 76	△ 15.5
	配当割交付金	5,935	0.1	4,919	0.1	1,016	20.7
	株式等譲渡所得割交付金	6,521	0.1	3,904	0.1	2,617	67.0
	地方消費税交付金	196,945	3.1	203,632	3.2	△ 6,687	△ 3.3
	自動車取得税交付金	681	0.0	0	0.0	681	皆増
	自動車税環境性能割交付金	8,134	0.1	7,006	0.1	1,128	16.1
	法人事業税交付金	32,926	0.5	52,703	0.8	△ 19,777	△ 37.5
	交通安全対策特別交付金	720	0.0	928	0.0	△ 208	△ 22.4
	国庫支出金	547,312	8.4	690,407	10.8	△ 143,095	△ 20.7
	県支出金	319,702	4.9	328,890	5.1	△ 9,188	△ 2.8
	町債	391,613	6.0	422,428	6.6	△ 30,815	△ 7.3
合 計		6,515,278	100.0	6,385,471	100.0	129,807	2.0

第5－1表 経費の目的別決算状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
議 会 費	70,773	1.2	68,370	1.2	2,403	3.5
総 務 費	788,825	12.7	658,689	11.6	130,136	19.8
民 生 費	2,090,350	33.7	1,761,296	31.0	329,054	18.7
衛 生 費	397,310	6.4	445,754	7.9	△ 48,444	△ 10.9
農 林 水 産 業 費	315,217	5.1	314,071	5.5	1,146	0.4
商 工 費	46,300	0.8	36,753	0.7	9,547	26.0
土 木 費	558,286	9.0	721,412	12.7	△ 163,126	△ 22.6
消 防 費	181,404	2.9	175,196	3.1	6,208	3.5
教 育 費	758,095	12.2	750,268	13.2	7,827	1.0
災 害 復 旧 費	5,807	0.1	1,262	0.0	4,545	360.1
公 債 費	468,225	7.6	501,480	8.8	△ 33,255	△ 6.6
諸 支 出 金	515,129	8.3	241,928	4.3	273,201	112.9
歳 出 合 計	6,195,721	100.0	5,676,479	100.0	519,242	9.1

第5－2表 経費の性質別決算状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
義務的経費		2,234,312	36.1	2,185,975	38.5	48,337	2.2
	人件費	1,100,580	17.8	1,024,102	18.1	76,478	7.5
	扶助費	665,507	10.7	660,393	11.6	5,114	0.8
	公債費	468,225	7.6	501,480	8.8	△ 33,255	△ 6.6
投資的経費		1,135,004	18.3	1,040,646	18.3	94,358	9.1
普 通 建 設 事 業 費	補助事業費	433,613	7.0	385,038	6.8	48,575	12.6
	単独事業費	673,111	10.9	624,206	11.0	48,905	7.8
	県営事業負担金等	22,473	0.3	30,140	0.5	△ 7,667	△ 25.4
	災害復旧事業費	5,807	0.1	1,262	0.0	4,545	360.1
そ の 他		2,826,405	45.6	2,449,858	43.2	376,547	15.4
	物件費	993,153	16.0	885,955	15.6	107,198	12.1
	維持補修費	96,331	1.6	106,494	1.9	△ 10,163	△ 9.5
	補助費等	848,886	13.7	853,471	15.0	△ 4,585	△ 0.5
	積立金	515,129	8.3	241,928	4.3	273,201	112.9
	投資及び出資金・貸付金	39	0.0	32	0.0	7	21.9
	繰出金	372,867	6.0	361,978	6.4	10,889	3.0
合 計		6,195,721	100.0	5,676,479	100.0	519,242	9.1

第6表 令和5年度特別会計及び企業会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額(D) (B)-(C)	(B)／(A)(%)	(C)／(A)(%)
国民健康保険特別会計	882,203	917,964	865,252	52,712	104.1	98.1
介護保険事業特別会計	884,895	888,646	870,497	18,149	100.4	98.4
後期高齢者医療事業特別会計	121,172	121,795	120,045	1,750	100.5	99.1
育英事業特別会計	7,015	4,829	4,827	2	68.8	68.8
多賀財産区管理会特別会計	135	89	77	12	65.9	57.0
大滝財産区管理会特別会計	1,226	474	137	337	38.7	11.2
霊仙財産区管理会特別会計	132	174	49	125	131.8	37.1
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理特別会計	6,548	6,195	6,194	1	94.6	94.6
農業集落排水事業特別会計	75,050	69,033	56,370	12,663	92.0	75.1
総 計	1,978,376	2,009,199	1,923,448	85,751	101.6	97.2

水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 391,716	397,814	301,054	96,760	101.6	93.7
	収益の支出 321,247					
資本的収支	資本の収入 70,000	53,639	223,305	△ 169,666 ※1	76.6	84.3
	資本の支出 264,884					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

下水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 447,984	420,495	411,740	8,755	93.9	91.7
	収益の支出 448,784					
資本的収支	資本の収入 151,066	140,613	258,569	△ 117,956 ※1	93.1	96.6
	資本の支出 267,752					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

第7表 地方債残高の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
公共事業等債	公共事業等債	991,493	110,500	66,844	1,035,149	4.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	113,500	6,000	3,557	115,943	2.2
災害復旧事業債	単独災害復旧事業債	9,188	0	1,512	7,676	△ 16.5
	補助災害復旧事業債	16,752	0	2,978	13,774	△ 17.8
教育・福祉施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業債	202,209	27,100	15,385	213,924	5.8
	社会福祉施設整備事業債	127,859	0	21,381	106,478	△ 16.7
	一般補助施設整備等事業債	120,239	0	10,393	109,846	△ 8.6
	施設整備事業債(一般財源化分)	234,214	182,200	6,618	409,796	75.0
一般単独事業債	地域活性化事業債	209,728	0	21,387	188,341	△ 10.2
	防災対策事業債	79,077	4,800	3,685	80,192	1.4
	地方道路等整備事業債	313,536	27,600	68,126	273,010	△ 12.9
	緊急防災・減災事業債	179,325	0	15,178	164,147	△ 8.5
	一般事業債	21,400	0	0	21,400	0.0
その他の地方債	減収補てん債	14,242	0	0	14,242	0.0
	減税補てん債	8,715	0	3,469	5,246	△ 39.8
	臨時財政対策債	2,441,074	33,413	197,980	2,276,507	△ 6.7
	上水道出資債	39,826	0	2,125	37,701	△ 5.3
合 計		5,122,377	391,613	440,618	5,073,372	△ 1.0

2. 企業会計および特別会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
下水道事業債	下水道事業債	2,158,418	80,200	228,281	2,010,337	△ 6.9
下水道事業債(農集)	下水道事業債(農集)	311,550	7,400	22,677	296,273	△ 4.9
水道事業債	水道事業債	2,614,275	40,000	117,099	2,537,176	△ 2.9
合 計		5,084,243	127,600	368,057	4,843,786	△ 4.7

総 合 計		10,206,620	519,213	808,675	9,917,158	△ 2.8
-------	--	------------	---------	---------	-----------	-------

第8表 基金の状況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,234,561,993	294,993	87,804,900	1,147,052,086
減債基金	60,397,925	16,784,179	0	77,182,104
ふるさと水と土の保全基金	32,000,000	0	0	32,000,000
土地開発基金	43,185,403	0	0	43,185,403
まちづくり基金	85,677,332	135,312,401	85,591,000	135,398,733
社会福祉基金	57,587,909	100,000,000	19,156,935	138,430,974
公共施設等維持管理基金	104,427,616	262,737,214	0	367,164,830
一般会計 合計	1,617,838,178	515,128,787	192,552,835	1,940,414,130

2. 特別会計

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0
介護保険給付準備基金	90,451,780	10,356,330	0	100,808,110
育英基金	37,478,000	0	2,271,000	35,207,000
多賀財産区管理会基金	3,074,000	0	70,000	3,004,000
大滝財産区管理会基金	11,590,000	0	0	11,590,000
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金	330,503,116	0	5,669,312	324,833,804
特別会計 合計	473,096,896	10,356,330	8,010,312	475,442,914

基金総額

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
基金総計	2,090,935,074	525,485,117	200,563,147	2,415,857,044

(参考) 普通会計 (一般会計+育英事業特別会計+びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計)

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
普通会計 合計	1,985,819,294	515,128,787	200,493,147	2,300,454,934

第9表 令和5年度 ふるさと納税充当表

(単位：千円)

寄付者選択事業	R 4 寄付額 (単位：円)	充当先事業	決算額	財源		
				特定財源		一般財源
				国県補助金 等	まちづくり基金 繰入（R 4 ふ るさと納税）	
環境保全に関する 事業	11,910,500	ごみ減量リサイクル事業	1,144	737	0	407
		不法投棄対策事業	1,601	214	1,000	387
		河川水質検査事業	2,145	1,800	250	95
		ゴミ収集業務事業	53,288	1,024	10,660	41,604
子育て支援および 福祉に関する事業	34,145,500	保育所運営事業	374,637	155,339	10,146	209,152
		大滝たきのみやこども園運営事業	133,159	56,830	7,000	69,329
		久徳うぐいすこども園運営事業	109,806	30,135	7,000	72,671
		子育て支援センター事業	25,328	11,163	3,000	11,165
		放課後児童クラブ事業	40,141	19,728	6,000	14,413
		子ども子育て支援事業	4,547	2,930	1,000	617
教育またはスポーツ・ 文化の振興に関する 事業	5,074,500	青少年育成推進事業	3,930	266	2,194	1,470
		文化活動推進事業	775	0	775	0
		社会体育推進事業	5,201	1,090	1,783	2,328
		海洋センター運営事業	71,511	21,577	323	49,611
産業または観光の 振興に関する事業	6,385,000	観光事業	13,251	1,947	2,750	8,554
		商工振興事業	24,794	0	3,635	21,159
地域の振興に関する 事業	4,662,000	まちづくり活動推進事業	17,552	4,900	4,662	7,990
町長が選択した事 業	23,413,500	高齢者生きがい支援事業	5,031	0	3,250	1,781
		若者定住支援事業	4,606	2,000	2,606	0
		多賀小学校管理事業	90,999	32,614	17,557	40,828
		認定こども園建設費	571,113	475,896	0	95,217
	85,591,000				85,591	

R 5 寄付額 (単位：円)	充当先事業	決算額	財源		
			特定財源		一般財源
			利子	R 5 ふるさと 納税	
271,601,600	ふるさと納税推進事業	136,291	0	136,291	0
	多賀町まちづくり基金積立金	135,312	1	135,311	0

希望される返礼品の傾向	R 4	R 5
キリン製品		
キリンビール	36.07%	40.38%
キリンビバレッジ	49.86%	41.92%
お米	8.70%	11.63%
布団関係	3.08%	3.61%
その他（肉・そば・あられ・清酒）	2.29%	2.46%
	100.00%	100.00%